「グローバリズム」と「反グローバリズム」についての考察

２０１３．６．１２　　吉村金一郎

１．　はじめに

　・　１９９０年代以降「グローバリゼーション」が時代の趨勢として大きく取り上げられてきたが、主として貿易・金融の自由化、ＩＴ化に焦点が当てられていた。

　　　最近の日本では、ＴＰＰの参加の是非をめぐり、「グローバリゼーション」をめぐる議論が活発になっている。

　・　しかし、日本における議論は、近視眼的であり、「グローバリズム」と「反グローバリズム」を考察するにあたっては、人類の歴史を巨視的に振り返り、その流れを踏まえることも必要だろう。

２．　「グローバリゼーション」をめぐる人類の歴史

　１）　原始時代・古代：

　　・　二人のイブ：　最新の人類学の研究によると、人類はアフリカで発生し、遺伝子分析が示すのは、人類の祖先は二人の女性（イブ）に行きつくという。

　　　　アフリカで誕生した人類はその後地球上のあらゆる地域に移動し、現在の７１億人まで人口が増えたことになる。

　　・　農業の発生・伝達：

　　　　農業（小麦、大麦を主体）は、メソポタミアで発生したといわれており、それが灌漑技術を含めて世界中に伝播された。

　　　　また、稲作農業は、揚子江流域で発生し、それがアジア全域に広がったとする説が現在、有力である。

　　・　青銅器・鉄器：

　　　　青銅器は、紀元前３５００年ごろメソポタミア・エジプトで、鉄器はヒッタイトで紀元前２５００年ぐらいに発明されたといわれており、日本には、紀元前後（弥生時代）にほぼ同時にもたらされた。

　　・　シルクロード：

　　　　古代からアジアとヨーロッパ（地中海世界）とを結ぶ東西の交易路として機能し、中国の絹とヨーロッパの美術品等を流通させてきた。最初は、陸路（３路線）で後半は海路が使用された。

　　　　正倉院に納められている宝物は、シルクロードの末端に日本が位置していたことを示す証拠でもある。

　２）　近世・近代・現代

　　　　参考文献：　「グローバル・トランスフォーメーションズ」Ｄ・ヘルド他、中央大学、２００６年

　　①　世界の政治秩序

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 近世（１４－１８世紀） | 近代（１９－２０世紀） | 現代（１９４５年以降） |
| 国家形態の変化 | 断片化された政治的アソシエーションー重複する権威構造  ヨーロッパにおける政治的中央集権化の増大：立憲君主制および絶対主義  帝国、都市国家、分散的/分断的権力の拡大 | ヨーロッパおよびアメリカにおける近代国民国家および自由民主主義体制の定着  ナショナリズムの拡大 | ラテンアメリカ、アジア、アフリカ、東ヨーロッパにおける自由民主主義国家のいっそうの拡大  国民国家形態の定着 |
| 国家間システム | 領土内での対抗関係  リージョン内での対抗関係  国家暴力に対する最小限の国際的な規制と制限  勢力均衡 | グローバルな帝国  多国間での外交や法規制の発展  地政学 | 脱植民地化  多国間での外交官派遣の急速な膨張  リーショナリズム：　ＥＵ、ＡＰＥＣ、  ＮＡＦＴＡ  グローバルな政治制度の発展 |
| グローバルな政治の出現 | 最初のヨーロッパ帝国主義の膨張―政治的支配の伸長 | グローバルな政治的交換の始まり：　とりわけ貿易、戦争、平和に関するインターナショナル/トランスナショナルな政治的意思決定の最初の制度化 | 誠治、ガバナンス、権威のインターナショナル化、トランスナショナル化の増進  インターナショナル、トランスナショナルな規制レジームの増殖  重層化したガバナンス  世界法の諸要素の出現  グローバル・ポリティックス；新しい中世秩序？ |

　　②　世界軍事秩序

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 近世（１４－１８世紀） | 近代（１９－２０世紀） | 現代（１９４５年以降） |
| 地政学 | リージョン内の敵対  最初の帝国的拡大  限定戦争 | グローバルな諸帝国  総力戦 | グローバルな敵対  協力的安全保障と集団防衛  制度化された協力枠組み内での敵対と競合  重なり合うリージョナル・グローバルな安全保障複合体 |
| 兵器移転システム | 地域限定的で、組織化されていない手工業資産 | 戦争の産業化  グローバルな兵器力学の出現  規制されない世界民間兵器市場  防衛生産能力の拡散 | グローバルな兵器力学の強化  兵器貿易の規模・量の拡大  兵器生産のトランスナショナル化  規制されたグローバルな兵器市場における兵器貿易の商業化 |
| ジオ・ガバナンス | 大きく欠落：　文明上・宗教上の制約 | 多国間の法に基づく規制のはじまり  集団安全保障の失敗 | 規制レジームの一般化・法制化・制度化 |

　　③　貿易のグローバル化

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 古典的金本位制時代  （産業革命後―第一次大戦） | ブレトンウッズ体制期  　（第二次大戦後） | 現代  （１９９０年以降） |
| 広がり | 高水準：　２０世紀初めまでにほとんどの地域が国際貿易に組み込まれた | 共産主義国家は世界貿易からほとんど除外されていたが、他の国・地域はほとんどこれに参加していた | ほとんどすべての国・地域が参加し、国々の強いつながりが形成されている。１９９７年時点のＷＴＯ加盟国は  １３２ |
| 強度 | 中程度：　いくつかの国にとっては高い水準だが多くの国にとっては低水準 | 当初は低く、その後、古典的金本位制時代と同程度まで上昇 | 高い水準：　生産に対する割合としては歴史上かってない水準。以前のどの時期と比べても多くの民間生産物が貿易可能となっている |
| 速度 | 中高速 | 低い | 高速：　急速な技術革新とグローバルな競争 |
| インパクトの性向 | 高水準：　一次産品輸出国の発展にとっては最も重要であり、工業化した国々の所得の決定にとってはいっそう重要になってきた | 貿易の増加に伴って影響は大きくなり、産業の成長にとって重要であった | 高水準：　貿易は経済の主要な部分をなし、所得と産業の構造の決定にとって一層重要になっている |
| インフラストラクチャー | 蒸気機関を導入した産業化された輸送、輸送費用は著しく低下。新しい通信技術 | 海、空ともに輸送費用が低下 | 以前に起きた費用の低下を整理。通信手段の劇的な進歩がサービス貿易を促進した |
| 制度化 | 国際的防衛機基準について２国間の取り決めが増えた。保護貿易の水準はさまざまで、時には強かったが最恵国待遇原理が徐々に受け入れられた | ＧＡＴＴのもとで貿易が定式化される。多国間での貿易管理。貿易自由化の始まり | 世界貿易機構（ＷＴＯ）が世界的な共通ルールと貿易自由化の進展を保証するグローバルな機関として活動している |
| 成層化  階層性 | 多くの貿易が諸帝国によって組織され、主要な輸出国によって支配された | 貿易はますます先進国間で行われ、アメリカが支配的な貿易国となった | 依然としてＯＥＣＤ諸国間での貿易が支配的だが、貿易の集中度は低下し他の国々の役割が増大。当初は石油輸出国、後に新興工業経済地域（ＮＩＥｓ） |
| 不均一性 | 先進国と１次産品輸出国にとって貿易は重要だが他の地域は周辺化されてゆく | いくつかの国では市場の成長は遅かったが、世界全体での拡大がそれを部分的に補った | 貿易によって差別化が進んでいる。貿易が主要な成長要因となる国家もあるが、周辺化されてしまう国家もある |

注：　この表には表されていない重要な情報として、産業革命以前と第一次世界大戦と第二次世界大戦の間（戦間期）の貿易の広がりがある。

　　　　産業革命以前は、貿易の広がりは中程度であり、アジア、ヨーロッパ、アフリカの間には長期的な関係があり、それがアメリカ大陸、オーストラリアと周辺の島々に広がった。

　　　　戦間期には、多数の国々が貿易に参加していたが、それまでのつながりが断ち切られて閉鎖的な貿易ブロックが形成された。

　　　　産業革命期の主導権を握っていたのはイギリスであり、世界貿易の拡大のために積極的にその環境整備に取り組んでいた。この時期が「パックス・ブリタニカ」と呼ばれる所以である。

　　　　これに対して、戦間期は、覇権がイギリスからアメリカに移行していたにもかかわらず、アメリカには覇権国の責任の自覚がなく、その結果世界貿易は後退しブロック経済圏貿易中心となり、これが第二次世界大戦の経済的原因を作り出したと指摘されている。

　　　　第二次大戦後は、冷戦という情勢下でアメリカはマーシャルプランの実施をはじめ、西側諸国間の貿易拡大のための環境整備に努めた。その結果もたらされたのが「パックス・アメリカーナ」と呼ばれた戦後の平和と繁栄の時期だった。

　　④　金融グローバル化の歴史的形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 古典的金本位制の時代  （産業革命後） | ブレトンウッズ体制の時代  （第二次大戦後） | 現代 |
| 広がり | 国々が貿易に組み込まれるにつれ通貨のフローのレベルは高くなった  金本位制の枠組みは２０世紀に至るまで主要国に限定された | 共産主義国家は国際通貨システムから除外された  ほとんど全ての地域・国家に適用された | ほとんどすべての国家が国際金融・通貨秩序に参加している |
| 強度 | 場合によって変化した  主要な投資国・債権国から、国家収入に比してかなり大量の投資フローがあった  国際的金融条件がますます国内的条件に影響を与え始めた | 関係当局の意図によって限定的なものとなり、通貨フローのレベルは適度なものであった | 高レベル  歴史的に見て前例がないほどの資本フローが発生している  資本フローが多様化している |
| 速度 | 適度または限定的 | 速度は増加し、２４時間取引が開始された | 速度は高レベルで、同時取引、２４時間取引も行われている |
| 影響の性向 | 金融フローは債権国の経済発展にとって中心的な問題であることがしばしばであった  金本位制は当初はこの制度に参加した国家への影響は限定的であったが、１９３０年代の大恐慌に際しては中心的問題となった | 産業化した国家にとっては、当局者の意図により影響は限定的  債権に対する今までより大きな影響が発展途上国を拘束した  国家資本に対する規制  「埋め込まれた自由主義」 | レベルは高い。利子率はグローバル市場の動向によって決定し、金融政策もグローバル市場によってかなり影響を受ける。このことは経済諸アクターに大きな影響を与える |
| インフラ | 国際電報がグローバル市場発展に基礎を与える | 通信技術がさらに発展した  広範な国際的規制が行われた | コンピューター技術と先端的通信手段が極めて高レベルの取引と民間金融インフラの基礎を提供している  広範な国際的監視と規制が進んでいる |
| 制度化 | 多国籍銀行のネットワークが出現  金本位制が政府間協定によって制度化された | ＩＭＦによって規制される国際金融  多国籍銀行がユーロカレンシーの成長により再び活動し始めた | 多国籍銀行が引き続き成長し、貧しい国家にとって引き続きＩＭＦが重要性を維持している  国際決済銀行（ＢＩＳ）を通じた規制とその他の国際的協定  広範囲な監視体制 |
| 成層化 | レベルは高い：　民間金融は限られた市場を通じて行われた  国際取引ではポンドが優勢であった  ヨーロッパ中心 | レベルは高い：　民間金融は限られた市場を通じて行われた  国際取引ではブレトンウッズ体制の準備通貨としてのアメリカ・ドルが優勢であった  大西洋中心 | レベルは高い：　しかしブレトンウッズ体制の下よりも少し拡散しつつある：民間金融は、ロンドン、ニューヨーク、東京に集中しているが、世界のどこにおいても金融ビジネスが台頭してきている  脱中心的  アメリカ・ドルは相変わらず中心的な国際通貨ではあるが、他の通貨も今まで以上に使用されてきている |
| 相互作用の中心的様式 | 帝国的 | 国家中心  協力的 | 民間金融と公的金融のパワー・バランスが変化しつつある  協力と競争 |

　　⑤　文化的グローバル化における主要な歴史的要因と文脈

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 近代以前  １５００年以前 | 近世  １５００－１８５０ | 近代  １８５０－１９４５ | 現代  １９４５年以降 |
| 文化的グローバル化の主な要因 | 文化的拡散と模倣―移住、戦争、貿易を通じて確立  世界宗教  多文化的帝国  救済と政治的権力の追求が主要な動機 | 文化的拡散と模倣―移住、戦争、貿易を通じて確立  世界宗教  多文化的帝国  救済と政治的権力の追求が依然主要な動機 | ヨーロッパ世界帝国  国境を超える世俗的イデオロギー、たとえば社会主義、ナショナリズム、リベラリズム  国境を超える世俗的言説、たとえば西洋科学  救済と政治的、経済的権力の追求が主要な動機 | メディア、観光、輸送、通信の大規模な公営企業と私企業  国境を超える世俗的イデオロギーと言説、グローバルな専門家のネットワーク  利益/娯楽の追及が主要な動機 |
| 他の主要な文化的ネットワーク | ほとんどの文化的ネットワークとフローは非常に局地的 | ほとんどの文化的ネットワークとフローは局地的 | ヨーロッパ、ラテンアメリカ、北アメリカの国民国家とナショナリズムの形成と確立 | 国民国家とナショナリズムが地球上ほぼすべてにゆきわたる |

　　⑥　環境破壊の基本的な歴史的類型と要因

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 近世以前  １５００年以前 | 近世  １５００－１７００ | 近代  １７００－１９４５ | 現代  １９４５年以後 |
| 環境破壊の主要なタイプ | 数種の生物種のグローバルな絶滅とくに大型哺乳動物や鳥類の過剰捕獲による絶滅  流行病と人口の崩壊を導いた細菌・微生物の移動  非常にローカルな排出と廃棄物 | 南北アメリカ大陸の人口統計上および初期の生態学的な変化  先進国で有機的な経済における経済的・人口統計上の成長条件下での、資源不足と土壌の悪化の進行 | オセアニアの人口統計上および初期生態学的な変動  数種の生物種のグローバルな絶滅  グローバルな温暖化の累積的インパクトに対するいくつかの貢献  ローカルな資源の枯渇  農村環境における農業の変化―森林喪失、とくにいくつかのヨーロッパ植民地など  都市における大気、土壌、水質汚染 | グローバルな温暖化、オゾン層の消失  海洋汚染  森林伐採、砂漠化、土壌侵食  過剰人口と共同資源問題  酸性降下物  原子力リスク  グローバルな生物多様性の衰退  有害廃棄物 |
| 環境破壊の主要推進力 | 過剰人口、気候変動、都市化と貧弱な農業実践  大規模人口移動、戦争、征服 | ヨーロッパの生態学的拡大  資本主義的農業成長 | ヨーロッパの生態学的拡大と植民地経済の実践  資本主義的工業化  都市化と産業集中 | 西洋の成長と消費  社会主義的工業化  「南」の工業化と人口爆発  原子力、生物科学テクノロジーの新たなリスク |

⑥　グローバル化の歴史的形態の主要な特徴（要約）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 近世以前 | 近世 | 近代 | 現代 |
| 広がり | フローの多くはユーラシアを横断するもので、いくらかは地域間、文明間 | アメリカとオセアニアがユーラシアとより結びつくにつれて、いくつかの点でよりグローバルに  ヨーロッパと中東、ヨーロッパとアフリカの間でもさらなる相互連関 | ますますグローバルに：  ヨーロッパの帝国が、東アジアやアフリカをより完全にグローバルなネットワークに組み入れる。東洋が外に目を向ける。  グローバル経済が大西洋トライアングルから外に拡大 | ほとんどの主な領域がグローバルにネットワークや関係の中でも、グローバルな温暖化のように真にグローバルなものや、貿易のようにグローバルに近いものが存在 |
| 強度 | 強いが一時的なフロー  関係は確立するが弱い。距離を隔てるにつれてさらに弱まる | 強いが一時的なフロー  確立した政治的関係は弱いまま：　大西洋をまたぐ帝国は寸断されている。大西洋を横断する経済や、他のグローバルな経済的結びつきにおいて強度が増す | 新しい、持続的でグローバルな政治的、軍事的帝国やネットワークの確立  経済や文化の影響が急速に強くなる | 経済、環境に関してとても高い強度  文化的により強くなり、公的領域に浸透  移住は前の時代ほど盛んではないが、同等になりつつある |
| 速度 | 遅い | 遅い | 中位 | 輸送や通信では速く、（テレビや金融市場など）場合によっては瞬間的または即時的 |
| インフラストラクチャー | 筆記  ある地域では機械印刷  輸送のための動物の飼育  帝国の平和―いくらかの道路網  海洋技術や地図作製法のおける進歩 | ヨーロッパにおける海洋技術や航海技術の革新と強化  印刷の機械化がヨーロッパ、そしてその植民地に到達  ヨーロッパ郵便システムの確立 | 鉄道  海運の機械化  電信、電話  内燃機関、ラジオ、テレビなどの発展や小規模な利用 | 飛行  コンピューターやデジタル化をともなった電話  グローバルなケーブルの敷設  グローバルな人工衛星  インターネット、テレビ、ラジオの拡大 |

　　⑦　現代のグローバル化：　先進資本主義諸国に対する累積的インパクト

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 政策決定 | 制度 | 配分 | 構造 |
| 政治的領域 | 国内の政治的活動と、インターナショナル、トランスナショナルな政治的活動との費用―便益の比重の変化 | 国際問題と国内問題の複合化  多国間主義、地域主義多層的ガバナンス  政治的動員、活動、権威に新しい場―トランスナショナルな市民社会の要素の形成 | 連合の形成、政治的動員、権力や権威の拡散 | 国内と国外の区別の衰退  政治的権力や権威の拡散  主権や自律性の新しいレジーム  重複する運命共同体  領域を持たない権威  ガバメントからガバナンスへの移行 |
| 軍事的領域 | 軍事力行使の費用―便益の変化  軍事的戦略や選択肢の変化 | 国家安全保障を国際安全保障と再定義  協調的安全保障や防衛  多国間主義 | 軍事的生産のトランスナショナル化  新しい勝者と敗者：　例えば防衛産業の再構築ではヨーロッパが勝者 | 「理性的」国策手段としての戦争に対する疑問  ポスト軍事社会  防衛や安全保障に関する政治の再定義 |
| 経済：  貿易・  金融・  生産 | さまざまなマクロ経済、産業および各部門の政策や政策手段の、相対的費用―便益の変化  金利・為替操作の費用ー便益の変化  フィスカル・ポリシーの収斂傾向：　例えば法人に対する課税や報奨  旧来の介入的産業政策の妥当性の低下 | グローバルな競争の支配の進展  グローバルおよび越境的な千三ネットワークの成長  多国間の経済的監視や規制の発展  自由化や規制緩和と、国家による監督との新しいジレンマ | 新しいグローバルな分業  国家資本、国際資本、産業資本、金融資本の間の、勢力バランスの変化  貿易部門と非貿易部門との境界の変化  未熟練労働者に対する熟練労働者の利益の変化  国民経済を横断した賃金競争 | 国家と市場との間の勢力バランスの変化  貿易特化、産業構造の変化  国家の活動と多国籍企業の活動の分離  シスミック・リスク |
| 文化的領域 | 国家の文化政策の費用―便益の変化  記号の密度が高くなり検閲に問題 | 国民文化の再生産の文脈の変化  国民文化の将来がアジェンダに | 西洋と非西洋の文化のバランスの変化  新しい社会運動 | 多文化的、他民族的社会  文化的自立の低下 |
| 移動 | 国境管理と監視の新しいジレンマ  国境を封鎖するコストの増大 | 国際的管理の必要性  安全保障問題としての移住 | 雇用と繁栄の格差  熟練労働者と未熟練労働者に対する王道市場の影響の違い | 国民のアイデンティティや市民権の疑問視  多文化的、他民族的社会の出現 |
| 環境的領域 | 内政と、国際的活動との費用―便益の比重の変化 | 環境の問題がグローバルなアジェンダ、国家のアジェンダとして確立  環境の監視 | 環境的グッズとバッズの配分に変化  最大の汚染者が必ずしも最大のコストを負担するとは限らない  有害廃棄物取引―環境汚染の負担の輸出 | 環境的運命共同体が国家、地域、グローバル・レベルで重なり合う  環境問題を一国で扱う国家の能力や、国家による解決の正統性に疑問 |

３．最近のグローバル化の特徴と課題

　１）　最近のグローバル化の特徴と挑戦

　　　グローバリゼーションには何ら新しい点はない。過去２０００年にわたるグローバリゼーションには

世界宗教の発展、大航海時代、諸帝国の拡大を含む多くの局面が見られたのである。しかしこの点

を認めたにしても、今日のグローバリゼーションには新しい要素があることに注目することは重要である。即ち、経済・政治・法律・コミュニケーションそして環境に関わる人間活動すべてにわたる変化が一点に収束してきているという新しい要素である。人間活動の中心的分野一つ一つにおける人的ネットワークと人間関係の程度・強度・速度・インパクトを測ることによって、この新しい要素を我々は明らかにすることができるのである。

　　　現代グローバリゼーションは、過去のグローバリゼーションと共通の要素を持っているが、現代グローバリゼーションが形成されるユニークな特徴によって過去のグローバリゼーションと区別されるのであり、現代グローバリゼーションは広範囲にわたる人間関係と人的ネットワークが社会生活の多くの局面にわたって現れる相対的に強い強度、高レべルの速度、高レべルのインパクト性向を伴う世界を生み出しているのである。その結果、グローバル経済・金融市場における２４時間取引・多くの国々の発展を阻害する多国籍企業・新しい形態の国際法などが生まれ、リージョナル・ガバナンスとグローバル・ガバナンスの具体的枠組みが発展し、地球温暖化・ＡＩＤＳ・大量テロ・市場の不安定化・マネーロンダリング・国際麻薬取引・遺伝子工学の規制などの地球全体に関わる問題が引き起こされてきたのである。こうした事態の展開によって多くの顕著な挑戦が我々につきつけられているのである。それは次の５点に集約されるであろう。

　　１）　現代におけるグローバリゼーションとリージョナリゼーションの展開によって、領域国家の国境を横断するパワーの重層的なネットワークが生み出されている。重層的なパワーのネットワークそれ自体が、国境で仕切られた領域に対する排他的な支配というウエストファリア的原理に沿って設計された世界秩序を緊張させているのである。

　　２）　効果的な政治パワーの場は、もはや単純にナショナルな政府とは考えられなくなっているのである。即ち効果的なパワーは、ナショナル・リージョナル・インターナショナルなレべルの、公的・私的かつ多様な勢力や組織・機関によって分有され、取引されているのである。その上、自己決定権を持った人々、即ち政治的運命共同体が抱く思想は、もはや単一の国民国家国境線内には留まりえなくなったのである。人間生活を左右する最も原理主義的な勢力や彼らの活動のプロセスの中には、今や個々の国民国家の権限が及ばなくなったものもあるのである。強大な国家が自国民のみならず他国民のことも考えて政策決定を行い、トランスナショナルな勢力が様々な方法で国民共同体の国境を横断しているような世界では、誰が誰に対して何を根拠に責任を持つべきかという問題は、簡単に答えが出るものではない。

　　３）　国民的にせよ国際的にせよ現存の政治制度は、規制と政治に関わる３つの決定的な亀裂により弱まりつつある。

　　　①　管轄権をめぐる亀裂：　リージョナル化・グローバル化した世界と、ナショナルで独立した政策決定のための単位の間での管轄権をめぐるズレが、外的環境が内的環境に与えるインパクトと誰がこのインパクトに対して責任を持つのかという問題を惹起しているのである。

　　　②　参加をめぐる亀裂：　現存する国際システムが、多くの主導的なグローバル・アクター――国家アクターと非国家アクターの双方を含む――に対して適切な意見を表明できないという問題が生まれている。

　　　③　インセンティブをめぐる亀裂：　国際公共財の提供と使用を規制する超国家的な組織が存在していない状況の中で、多くの国家は公共財にフリーライドしようとしたり、また（あるいは）国際的な緊急事態に対処するために集団的に取り組む永続性のある解決法を見いだせないでいるという事実の中に如実に示されている人類社会に対する挑戦が存在する。

　　　④　こうした政治的亀裂は道徳的ギャップと呼べるかもしれないもう１つのギャップと結びつくのである。このギャップは次の２つの現実によって明らかにされる。

　　　　（１）　１２億以上の人々が１日１ドル以下で生活し、世界人口の４６％が１日２ドル以下で生活している一方、世界人口の２０％が世界所得の８０％を享受している世界の現実がある。

　　　　（２）　こうした現実に対する世界の「受動的無関心」は、国連の年間予算が１２億５０００万ドル（「負の平和維持活動」）であるという事実によって如実に示されている。アメリカ人が年間に消費する菓子類の額は２７０億ドル、アルコール類の額は７００億ドル、自動車価格の合計額は５５５０億ドルにも上っている。

　　　　　　　もちろんこうしたデータは反米的立場から提示したものではない。ＥＵに関しても同じようなデータを示すことも可能である。ここで一見明らかな問題が生じる。即ちこのような富の偏在という問題を自由に選択できる人間がいるのかという問題である。

　　　　　　　グローバルな規模での不平等が、紛争と対立を引き起こすことは何ら驚くべきことではない。とりわけマスメディアが発達して世界中の生活様式が広く認識されている現代にあっては。

　　　⑤　相対的に独立したナショナルな単位でのコミュニケーションや経済システムからリージョナ

ル・グローバル両レべルにおいて以前よりも複雑かつ多様な網状化が進展する時代への変

化、あるいは政府中心の時代から多様なレヴェルでのガバナンスが秩序の中心となる時代へ

の変化が生まれてきている。だからといって政治的アイデンティティが、それと並行的にグロー

バル化しつつあると考える根拠は少ないのである。ガバナンスはますます多層化し、相互に錯

綜しつつ制度化が進み、空間的に拡散した活動となってきているが、他方、代表性・忠誠心・ア

イデンティティは伝統的な倫理やリージョナル・ナショナルな共同体に依然として強固に根付い

たままである。

　２）　最近のグローバル化についての留意ポイント

　　１）　グローバル化は単一の状態としてよりもプロセスないしいくつかのプロセスとセットにするとよく理解できる。グローバル化は単一の単線的発展を説明する論理を反映したものでもなく、世界社会や世界共同体の出現を予測するものでもない。グローバル化は相互作用と交換のためのリージョン間のネットワークやシステムが出現しつつあることを反映しているのである。この点に関し、国家的あるいは社会的システムが、広汎かつグローバルな（変容）過程に編み込まれていく現象は、グローバルな規模での統合という概念と区別されるべきである。

　　２）　グローバルな規模での、あるいはトランスナショナルな相互連関性の空間的広がりや密度によって、共同体、国家、国際組織、ＮＧＯ，多国籍企業のようなアクター間の関係を取り結ぶ複雑な網の目やネットワーク――これがグローバルな秩序を作り出しているのだが――が編み出されるのである。このような重複しつつ相互に作用を及ぼし合うネットワークによって共同体、国家、社会的諸勢力にさまざまな制約を課すと同時に、これらに権限、権力を付与することになるネットワークの発展・進化していく構造が規定されるのである。グローバル化は、編入と排除の新しいパタンや新しい勝者・敗者を生み出しつつも、不平等性と階層性に関する現在のパタンも反映している。このようにグローバル化は、構造化と成層化が具体化しつつあるプロセスとして理解できる。

　　３）　グローバル化のプロセスは、文化から経済、政治、法律、軍事さらには環境に至るまであらゆる社会的分野に反映されている。グローバル化は、多面的なあるいは差異化された社会現象であるとすると一番よく理解できる。

　　４）　政治領域の最前線に横断的に影響を与えることによって、グローバル化は社会経済的および政治的空間の脱領域化ならびに再領域化と結びつくことになった。経済的・社会的・政治的活動がますますグローバルに「拡張」するにつれ、これらの活動はもはや、領域的原理によってのみ組織化されることはなくなってきた。これらの活動は特定の場所に基礎を置くものかもしれないが、領域的には埋め込まれていない。グローバル化が展開している状況の下では、「ローカル」「ナショナル」「コンチネンタル」な政治的・社会的・経済的空間は再編され、その結果この空間は既存の法律的・領域的境界とはもはや必ずしも一致しなくなるのである。他方、グローバル化が強化されるにつれ、グローバル化は「サブナショナル」「リージョナル」「スープラナショナル」な経済地帯、ガバナンスのメカニズムそして文化の複合化という形態を採ることによって、社会経済的活動の再領域化を促す方向に圧力をかけるのである。グローバル化は、社会の「ローカライゼーション」「ナショナライゼーション」を強化する可能性もある。その結果、グローバル化には、政治権力。経済権力が複雑に脱領域化したり、再領域化する現象がともなうのである。この点で、グローバル化は、「非領域的」であると表現すると一番理解できるのである。

　　５）　グローバル化は、権力が組織され行使される規模の拡大、すなわち権力のネットワークと回路が空間的に拡大していくことに関わっているのである。確かに権力はグローバル化の基本的な属性である。ますます相互連関性を強めるグローバルなシステムにおいては、ある大陸への組織・機関の決定、作為・不作為を通じて権力行使が、他の大陸の国家、社会、家庭に重大な影響が及ぶ可能性がある。権力関係は、グローバル化という変容過程そのものに深く刻み込まれているのである。事実、権力関係が拡大していくことは、権力の場と権力の行使が、権力の行使によって影響を受ける国民や場所からますます遠ざかっていくことを意味するのである。

　　・　ちりわけこれらの５点は、グローバル化を、相互依存性、統合、普遍主義、集中・収束というような概念と融合させようとする危険性に注意を喚起しているのである。相互依存性という概念は、社会的ないしは政治的アクターの間対称的な権力関係を前提にしているのに対し、グローバル化という概念は、階層性と不平等性、即ちグローバルな規模で成層化が進むプロセスの可能性を残している。統合という概念もまた極めて特殊な意味合いを持っている。統合という概念は、共同体、運命の共有ガバナンスのための制度の共有といった感覚を予測する政治的・経済的統一の過程に言及しているからである。単一の世界社会とか世界共同体の先駆者としてグローバル化を概念化するのは大変な誤りである。「グローバル」は「普遍的」の同義語でないことは明らかであるので、グローバル化を普遍主義と結びつけることもまた同様に誤りである。即ち、グローバルな規模での相互連関性は、全ての人々、全ての社会によって同じように同じ程度に体験されるものではないからである。この点に関して言えば、相互連関性は、同質性とか調和性ますます高まっていくことを前提にしていないので、集中・収束という概念とは区別されるべきである。逆に、ブルもブザンも主張したように、相互連関性が高まることによって、恐怖の共有感と深い憎悪が生み出されるばかりか、（協調よりむしろ）厳しい紛争の種がまかれることになるかもしれない。

3) グローバリゼーションの問題点

　　①　ラトゥシュの批判（「経済成長なき社会発展は可能か？」２０１０年）

　　　　自由主義的――もっと言えば超自由主義的――なグローバリゼーションの悪事を非難するために、左派陣営（そして中道左派陣営）はほぼ一致した見解を形成している。この合意済みの批判は次の六つにまとめられる。

　　　　一、　南北間だけでなく各国内部においても拡大する不平等の糾弾

　　　　二、　南側諸国にとっての債務の罠。債務が豊かな自然の搾取および（特に子供の）隷属と奴隷化の再開に与える影響を含める

　　　　三、　生態系の破壊および地球規模での汚染が地球の生存にもたらす脅威

　　　　四、　福祉の終焉、公共サービスの崩壊、社会保障システムの解体

　　　　五、　身体器官の違法取引、社会を均質化する「文化産業」の発展、生物の特許化に向けた競争に代表される全＝商品化

　　　　六、　国民国家の脆弱化、および「世界の新しい支配者」としての多国籍企業の台頭

　　②　Ｄ・ヘルドの批判　（「論争　グローバリゼーション」岩波、２００７年）

　　　　　人間性、貿易、環境、世界的統治をめぐる四つに危機を再確認しておきたい。いずれも、より

良いグローバル化の創出が不可欠になっていることを証明している。

　　第一に、国連ミレニアム開発目標の達成に向けた成果が、ほとんど上がっていない。ミレニアム開発目標は、貧困削減、医療、教育、ＨＩＶ／エイズ、マラリアなどの感染症との戦いや、持続可能な環境保護との関係で達成すべき基準を定めたものである。国際社会の道徳意識の表明であるといえる。その歩みは恐ろしいほどのろく、現在のペースでは目標にはるかに及ばないであろう。事実、世界の多くの地域では、達成どころか目標を定めた意義がまったくないと思われる状況にある。

　　第二に、カンクンでの世界貿易機関（ＷＴＯ）の貿易交渉が失敗に終わり、世界の貿易体制が深刻な危機に直面する恐れが出てきた。一方では、二国間貿易協定と貿易優遇措置が急拡大し、一部の国だけが他国より有利な扱いを受けるようになっている。このまま二国間協定が拡大していけば、ドーハ・ラウンドは崩壊するか惨めな結果に終わるしかない。

　最近の貿易交渉で、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）諸国による自国農業と関連部門への巨額の補助金を削減するという成果があったが、多くの重要な措置については明確な実行期限が定められていない。多くのリスクが潜んでいるが、最大のリスクを負っているのは最貧国である。厳格なルールとダブルスタンダードによって生じる世界的貿易システムの障害を、これらの諸国が独力で乗り越えるのは不可能である。世界の最貧国が（多くの中所得国も同様に）世界的な経済秩序に確実に参加するためには、自由で公平な条件が必要である。遅々として進まない貿易交渉を見ていると、その実現には疑問符が付く。

　　第三に、地球温暖化防止に向けた持続的な枠組み構築という点でも成果はほとんど上がっていない。

　　第四に、イラク戦争と９．１１同時テロに対する米政権の対応によって、多国間秩序は瓦解寸前にある。国連システムの価値に疑問が投げかけられ、安全保障理事会の合法性に異議が唱えられ、多国間機構の業務運営上の慣例が徐々に壊された。大国の傲慢な態度によって、国際法と合法性が根底から揺さぶられ、世界的なテロとの戦いは前進ではなく後退した。

　各国の国民がその意思に反して、また同意なしに被っている被害を解消するには、そのための制度と政策が必要である。だが世界がこれほど強く結びついているにもかかわらず、社会的な統合は深化せず、社会正義実現への意志は悲しいほど弱い。それは、なぜか。ここでは特に二つの理由を指摘したい。それは旧来のワシントン・コンセンサスと、新しいワシントン流安全保障論である。圧倒的な力を持つこの二つの政策が、この時代を形づくり、国と世界段階の公的な制度を徹底的に弱体化している。その欠陥と限界を意識してはじめて、それを乗り越え、民主的で現実に応えた政治を社会生活のあらゆる段階で復活させることが可能になる。

　※　ワシントン・コンセンサスとは？

　　以下の政策を支持する経済路線であると定義できる。

　　・　自由貿易

　　・　資本市場の自由化

　　・　変動為替相場

　　・　市場が決定する金利水準

　　・　市場の規制撤廃

　　・　公的部門から民間部門への資産の移転

　　・　社会的対象を絞り込んだ厳格な歳出管理

　　・　均衡予算

　　・　税制改革

　　・　財産権の強化

　　・　知的財産権の保護

　過去２０年間のほとんどの時期、これらの政策の全部または大半を組み合わせたものが正しい経済政策であるとされ、ＯＥＣＤ諸国や国際金融機関の指針となってきた。つい最近まで国際通貨基金（ＩＭＦ）と世界銀行は、裏づけのないままに、これらを途上国の政策の土台として処方してきた。

　ワシントン・コンセンサスを最初に権威ある形で定義したのは、ジョン・ウィリアムソンである。ただウィリアムソンは前期の大半の政策を支持したが、資本の自由な移動には同意していない。

　その後、ワシントン・コンセンサスはという表現はレーガン大統領とサッチャー英首相の政策と関連づけられることで、きわめて右翼的な色合いを帯びていった。両首脳とも資本の自由な移動とマネタリズムを重視し、所得格差の是正や深刻な外部性の抑制に責任を負わない最小国家という路線を打ち出した。

　ワシントン・コンセンサスを批判する人々は、それが米国の地政学上の方針に沿ったものであること、ほとんどの場合、米国はこれを他国に押しつけるだけで、みずからは実行しないこと、さらに始末の悪いことに最貧国の社会の一体性を徹底的に破壊すると指摘する。興味深いことに、ウィリアムソンは新自由主義へのこうした批判には正しい面があるとしながら、自分が提言しているのは良識ある経済政策の原則であり、累進課税の緩和には選択の余地を残していると主張している。

　たしかにワシントン・コンセンサスの提案と助言には、それ自体としては合理的なものもあるが、その他は不適切である。全体としてみれば、持続的な成長と平等な発展という面で視野の狭すぎる政策パッケージである。最大の欠陥は、政府の役割、強固な公共部門の必要性、多国間統治の重要性を軽視していることである。これを政策として実行すれば、国内外の重要問題を解決すべき公的システムの能力に壊滅的な影響が及びかねない。

　ワシントン・コンセンサスと経済自由化と開発の関係については突っ込んだ検討が行われてきた結果、きわめて深刻な問題が明らかになった。ブランコ・ミラノビックは、それを三つの疑問という形で的確に整理している。

　①　継続的な介入が行われ、構造調整融資が頻繁に実行され、ＩＭＦのスタンバイ融資が何件も実施されながら、アフリカ諸国の国民一人当たりＧＤＰが２０年前と変わらないのはなぜか。事実、アフリカ２４ヶ国の一人当たりＧＤＰは１９７５年より低く、１２ヵ国では１９６０年代より低い。

　②　アルゼンチンなどの中南米諸国で危機が頻発するのはなぜか。しかも危機発生の数か月前には改革のモデル国として賞賛されている。

　③　モルドバ、グルジア、キルギスタン、アルメニアなど旧ソ連圏の優等生が、１９９１年の独立時には負債がゼロであったにもかかわらず、国際金融機関の指導に従った結果、１０年後にはＧＤＰが半減し、債務の帳消しを要請しなければならなくなったのはなぜか。

４、どのような「グローバル化」を目指すべきか

　１）　主要な見解

　　　（参考文献：　「グローバル・トランスフォーメーションズ」Ｄ・ヘルド他、中央大学、２００６年）

①　グローバル化の概念図：　３つの傾向

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ハイパーグローバリスト | 懐疑論者 | 転換主義者 |
| 何が新しいのか | グローバル時代 | 通商ブロック  以前よりも脆弱な地理的ガバナンス | 歴史的に見ていまだかってないほどのグローバルな規模での相互連関性 |
| 主要な特徴 | グローバル資本主義  グローバル・ガバナンス  地球市民社会 | １９８０年代よりも相互依存性を強めた世界 | 「濃密な（集約的・分散的）グローバル化」 |
| 各国政府のパワー | 衰退するか浸食されていく | 強化されるか昂進する | 再構成もしくは再編成される |
| グローバル化の駆動力 | 資本主義と技術 | 国家と市場 | 近代が生み出した様々な力が結びついたもの |
| 成層化のパタン | 古い階層性が浸食される | 「南」の国々の周辺化が進む | 新たな世界秩序が形成される  政治共同体の変容 |
| 主要な動機 | マクドナルド、マドンナなど | 国益 | 政治共同体の変容 |
| グローバル化の概念化 | 人間行動の枠組みを再秩序化するものとして | 国際かとリージョナル化 | リージョン間関係の再秩序化と遠隔地での行動として |
| 歴史軌道 | グローバルな規模での文明化 | 地域ブロック、文明の衝突 | 不明：　グローバルな統合と分裂 |
| 集約的見解 | 国民国家の終焉 | 国際化は国家の不本意な同意と支持に左右される | グローバル化は国家のパワーと世界世辞を変容させる |

　　　②　現代のグローバル化の文明化と民主化：　三つの政治思想の要約

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | リベラルな国際主義 | ラディカルな共和主義 | コスモポリタン・デモクラシー |
| 誰が統治すべきか？ | 政府、説明席委任を持つ国際的組織や国際的レジームを媒介とする人民 | 自治的共同体を媒介とする人民 | 共同体、協会、国家、国際組織を媒介とする人民―すべてコスモポリタンな民主的法に従属する |
| グローバルなガバナンスの形態は？ | 多頭制―主義を共有する多元的な断片化したシステム | 人民支配―国家主権のない、機能的な民主的ガバナンス | 複相支配―コスモポリタンな民主的法に従う、権威が分割されたシステム |
| 民主化の主要な動因/手段、過程 | 相互依存の加速、より民主的・協力的な形態のグローバル・ガバナンスを創り出す際の、主要な権力諸機関の自己利益 | 新しい社会運動、グローバルな環境、安全保障、経済の切迫した危機 | 経済や制度の再構築、グローバル化やリージョナル化の進展、新しい社会運動、、潜在的なグローバルな危機 |
| 民主主義思想の伝統 | 自由民主主義理論―多元主義や保護民主主義、社会民主主義―改革主義 | 直接民主主義、参加民主主義、市民的共和主義、社会主義的民主主義 | 自由民主主義理論、多元主義、開発民主主義、参加民主主義、市民的共和主義 |
| グローバル・ガバナンスの倫理 | 「共通の権利と共有する責任」 | 「人道的ガバナンス」 | 「民主的自律」 |
| 政治的変容の様式 | グローバル・ガバナンスの改革 | グローバル・ガバナンスに代わる構造 | グローバル・ガバナンスの再構築 |

　２）　二つの「第三の道」

　　①　アンソニー・ギデンズの提案する第三の道

　　　　　（参考文献「第三の道」Ａ・ギデンズ、日本経済新聞、１９９９年）

　　　　・　ギデンズは、旧式の社会民主主義は、環境問題をはじめとするグローバルな問題に対する視点を欠き、限界があったと指摘する。

　　　　　　また同時に新自由主義は、その二本の柱である市場原理主義と保守主義の矛盾ならびに市場原理主義のもたらす問題から選択肢とはなりえないという。

　　　　　　そこでギデンズが提唱するのが「第三の道」である。

　　　　・　「第三の道」の政治が目指すところを、一言で要約すれば、グローバリゼーション、個人生活の変貌、自然と人間の関わり等々、私たちが直面する大きな変化の中で、市民一人一人が自ら道を切り開いてゆく営みを支援することに他ならない。

　　　　　　　第三の道の政治はグローバリゼーションを肯定すべきである。しかし、ここで言うグローバリゼーションは、単なる市場のグローバル化にとどまらず、はるかに広範な現象を意味することを強調しておかねばならない。

　　　　　　確かに、経済的グローバリゼーションが、地域の自給自足体制を突き崩すことは否めない。

とはいえ、保護主義は合理的でないし、望ましいわけでもない。保護主義に傾いたりすれば、

利己的で敵対的な経済ブロックに、世界が分断されるだけである。

　しかし、「第三の道」の政治は、グローバリゼーションと自由貿易の全的支持との間に、一線を

画すべきである。自由貿易は経済発展の原動力になりうる。しかし、市場の力は社会と文化を

破壊しかねないから、自由貿易がもたらす様々な帰結に対する監視を怠ってはならない。

　新しい政治の第一のモットーは、権利は必ず義務が伴うである。

　第二の原則は、民主主義なくして権威なしである。

　　　　・　「第三の道」が重視する価値

　　　　　　▣　平等

　　　　　　▣　弱者保護

　　　　　　▣　自主性としての自由

　　　　　　▣　責任を伴う権利

　　　　　　▣　民主主義なくして権威なし

　　　　　　▣　世界に開かれた多元主義

　　　　　　▣　哲学的保守主義

　　　　・　「第三の道」のプログラム

　　　　　　▣　ラジカルな中道

　　　　　　▣　新しい民主主義国家（敵不在の国家）

　　　　　　▣　アクティブな市民社会

　　　　　　▣　民主的家族

　　　　　　▣　新しい混合経済

　　　　　　▣　包含としての平等

　　　　　　▣　ポジティブ・ウエルフェアー

　　　　　　▣　社会投資国家

　　　　　　▣　コスモポリタン国家

　　　　　　▣　コスモポリタン民主主義

・　「第三の道」の考えるグローバル化の方向

　　　　　　▣　コスモポリタン国家；　世界の一体化が進む中、国家の新しい役割を模索しなければならない。

　　　　　　　目下形成されつつある世界秩序と、「自由放任の市場経済」は両立しがたい。市場の統合と分断が、同時進行しつつあるというのが現実である。世界を安定化させ、際限のない分裂を食い止めるのが国家の役割であることを、再認識する必要がある。

　　　　　　　結局、国民国家とナショナリズムはヤヌスの双面である。国家は市民を統合する枠組みであるのに対し、ナショナリズムは好戦的に傾きやすい。ナショナリズムを抑止するのは、コスモポリタン国家しかない。国民国家間の大規模な戦争を抑止するための鍵となるのはコスモポリタニズムである。

　　　　　　▣　コスモポリタン民主主義：　新しい民主主義国家とコスモポリタン国家は、単なる「外部」としては片づけられないきわめて幅広い政治領域とむすびついている。すなわち、グローバルなスケールで機能するコスモポリタン民主主義とコスモポリタン国家は表裏一体の関係にある。

　　　　　　　２４時間休みなしの市場の活動、そして技術革新の駆動力にかられて、グローバルなネットワークを張り巡らせて活動する組織の数は激増した。たとえば、２０世紀の初めには、約２０の政府系国際組織、１８０の非政府系国際組織があった。ところが、今日、前者は３００以上、後者は５０００近くまで増加した。グローバル化の過程は、国家から権力を奪い取り、非政治的なグローバル空間に権力を移行させてきた。

　　　　　　　グローバル空間は、他の社会環境と同様に、否、それよりはるかに広範囲に影響が及ぶため、規制を強化することが必要となるし、グローバル空間における権利・義務関係が明示されなければならない。「どんな社会にも、法律はなくてはならないのである。」

　　　　　　▣　グローバルなガバナンス：　ＥＵのガバナンス機構（代議機関＜ヨーロッパ議会＞、行政機関＜ヨーロッパ委員会＞、政府間機関＜ヨーロッパ理事会＞、連邦裁判所＜ヨーロッパ司法裁判所＞等々）は、より包括的なグローバル・ガバナンス機構づくりの模範となりうるかもしれない。

　　　　　　　グローバルな諸機関の役割と機能が、ＥＵの諸機関のそれと異なるであろうことは、もとより言うまでもない。しかし、グローバル化に向けて、これら諸機関をどう改編すべきなのかは、原理原則のレベルではさほど難しくない。

　　　　　　　たとえば、世界貿易機関（ＷＴＯ）、国際通貨基金（ＩＭＦ）、世界銀行を単一機関に統合し、現在の国連を議会と理事会に分離分割する。経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）がＥＵを吸収し、ＥＵが現在持っている権限と同じ権限をＯＥＣＤが持つようになれば、ＯＥＣＤはグローバルなガバナンス機構の雛形となりうるかもしれない。

　　　　　　▣　安定・平等・繁栄が溶け合う世界：　国内政治に関する限り、市場原理主義が後退を余儀なくされるようになったのは、その限界と矛盾ゆえのことである。しかし、グローバルな市場原理主義は、同様な限界と矛盾が地域レベルで露呈されているにもかかわらず、いまなお猛威を振るっている。

　　　　　　　　国際金融市場に規制を施すことは、世界経済にとって、比類なき喫緊の課題である。

　　　　　　　グローバルな自由貿易を順調に作動させるためには、規制を撤廃するのではなく、適切な規制を導入しなければならない。

　　　　　　　　必要なのは、過剰な通貨投機を抑制し、オーバーシュートを回避すること、短期の通貨投機と直接投資を区別すること、世界経済の管理をつかさどる国際機関への説明責任を各投機主体に課することである。

　　　　　　　　国連に経済安全保障委員会を創設することを真剣に検討すべきである。

　　　　　　　所得分配の世界的な不平等の是正にともなう問題を考えると、確かに気が滅入る。しかし、グローバルなガバナンスの拡充に向けた前進なしには、これらの問題の解決は望みえない。環境リスクについても同じことがいえる。

　　　　　　　グローバルな問題は、ローカル・イニシャティブによる取組を求めるが、同時に、グローバルなガバナンス解決策を求める。安定・平等・繁栄が一つに溶け合う世界を実現したいのなら、行先もわからぬグローバル市場の不規則な混沌、そして無気力な国際機関に、これらの問題解決を委ねてすますわけにはゆかないのである。

　　　　　②　金子勝の提唱する「第三の道」：

　　　　　　　（参考文献；　「反グローバリズム」金子勝、岩波、１９９９年）

　　　　　・　目指すべき社会が、市場原理でもなければ、市場の廃絶を目指す中央計画型社会主義でもないとすれば、われわれはどこへ向かえばよいのだろうか。それは、市場を作り変え、市場と政府を自らの手に取り戻す道である。それこそが第三の道という戦略的思考である。

　　　　　　　この「第三の道」は、二つの戦略から構成される。

　　　　　　　１）　市場と社会の変化に応じてセーフティーネットを張り替える戦略である。これは、時間を軸とする戦略である。

　　　　　　　２）　政府と市場の双方に、人々の手が届く公共空間を創り出してゆく戦略である。これは空間を軸とする戦略である。

　　　　　　　この時間と空間の両軸の重なり合うところに、近未来社会のビジョンが構想される。

　　　　　・　グローバリズムへの対抗戦略：

　　　　　　　一見すると、二つのオルタナティブがあるように見える。

　　　　　　　１）　グローバリズムに対して、あくまで国民国家を単位としたナショナリズムで対抗してゆこうとする「オルタナティブ」である。これは、資本主義市場経済のグローバル化によって、国民国家における経済政策機能やセーフティーネット機能が低下するにつれて、それを一国レベルの規制強化で乗り切っていこうとする戦略である。

　　　　　　　　　　一時的手段としてはともあれ、中長期的に持続可能性があるかどうか疑わしい。

　　　　　　　２）　グローバリズムを事実として受け止め、グローバル・レベルにおける新たなセーフティーネットとして世界中央銀行と世界貨幣を作り出そうとする「オルタナティブ」である。この考え方は、国際経済学者としてのケインズに起源をもつ。ケインズは「貨幣論」において、超国家的銀行の設立と超国家的銀行貨幣について展開したが、戦後のブレトンウッズ協定の交渉過程においても、バンコールという世界貨幣を発行する事実上の世界中央銀行である「清算同盟」案を主張した。

　　　　　　　　　　しかし、世界中の各「国」における適切な金融政策について、実際の機動性を損なわずに「政治的」な合意に達することができるかどうか疑わしい。少なくとも現状では、リアリティがないと言ってよいだろう。

　　　　　　ここでも問われているのは「第三の道」なのである。

　　　　　　　３）　グローバリズムへの対抗戦略としての「第三の道」；

　　　　　　　　▣　通貨・金融分野での戦略的思考：　さしあたり世界貨幣の試みが非現実的であるとすれば、まず複数の国民国家にまたがるリージョナル・レベルで協力関係を築くことが必要である。

　　　　　　　　　　その際に、まず第一に重要になるのは、「危機の伝染」をいかに防ぐか、部分的に食い止めるためには、リージョナルなレベルで将来生じるリスクを共有することである。具体的には、できる限り各国の外貨準備をそろえることから始めなければならない。まず、それはリージョナル・レベルにおいて行い、中長期的には各リージョン間で各々の地域（リージョナル）通貨を持ち合う方向を追求することになろう。

　　　　　　　　　　リスクを共有しながら、つぎに共通の大きな介入基金を設けるのである。

　　　　　　　　　　つぎに、国民国家レベルから下位のローカルなレベルのセーフティーネットの張替えも重要である。それは無数の地域通貨を作り出す方法であり、それは一種の「貨幣共同体」再建の試みであると考えてよい。

　　　　　　　　　　この「貨幣共同体」は、ボランティア切符のような制度を思い浮かべると解かりやす

い。また、この地域通貨は利子が発生せず、投機的活動や為替変動から遮断する効果を持つ。

　　　　　　　　▣　公共空間を埋め込む戦略；　自己決定権を高めるためには、政府部門だけではなく、市場の中にも公共空間を埋め込んでゆく戦略が必要である。それによって、市場についても、人々の手の届くところに操作可能性をたぐりよせてくるのである。

　　　　　　　　　　ロシアの経験は、二つの貴重な教訓を残してくれた。一つは、言うまでもなく、セーフティーネットに連結する制度の体系性を無視して、市場経済のビックバン・アプローチを行えば、人々にとって耐えがたい経済混乱が引き起こされるという教訓である。今一つは、物々交換を含めて「社会的交換」の網の目によって、ロシアは社会崩壊を免れているという事実である。

　　　　　　　　　　一番目の教訓を生かすには、セーフティーネットの張替えという制度改革が最も有効であろう。二番目の教訓を生かそうとすれば、市場についても、その中に共同性のニーズと相互信頼に基づく「社会的交換」の網の目を積極的に張りめぐらせて行くことである。現実にこうした動きは小さいが確実に広がっている。ボランティア切符制度、信用膨張を排した地域的「貨幣共同体」を形成する試み、協同組合、産直ネットワーク、ワーカーズ・コレクティブ、あるいは中小企業のネットワークなどである。「日常の世界」に基礎を置くこれらの社会的交換のネットワークが「市場」を制御する可能性を生み出す。

　　　　　　　　　　第一に、「市場の暴走」が及ばないこれらの領域を市場の中に埋め込んでゆくことによって、「市場の暴走」が人々の生活を瓦解する度合いを小さくする。新たに創出される多数の小さな公共空間は、無用な信用膨張やバブルを必要としないと同時に、「市場の暴走」に対して規制強化の繰り返しを必要としない。

　　　　　　　　　　第二に、こうした公共空間を作り出す動きが市場全体を変えていくチャンネルを生んでゆく。実際、市場は、安全でニーズのある財やサービス、あるいは望ましい働き方や職を必ずしも提供してはくれない。とくに市場経済という仕組みは、環境や介護や福祉などの領域が苦手である。そこで、市場競争の中に、これらの分野で働くＮＰＯ，ＮＧＯが競争者として立ち現れることによって、市場の競争メカニズムを通じて、企業も、環境やジェンダーや高齢者を意識した生産活動をしなければならなくなる。つまり市場の領域に対して、市場で提供されないものの領域を拮抗させて、市場をつくりかえてゆくのである。

　　　　　　　　▣　独自の第三者評価機関を：　ムーディーズ、Ｓ＆Ｐなどの評価機関は「市場の暴走」をチェックする第三者機関ではない。これにたいして、社会的交換のネットワークが作り出す独自の第三者評価機関は、公的機関が提供する資格や評価基準に対抗しつつ、市場の価格シグナルで表現できない人々のニーズと情報価値を送り出す。

　　　　　　　　　　このようにして、独自に形成される評価機関は次の三つの機能を果たす。

　　　　　　　　　　第一は、自らモラルを律する機能である。客観性・公平性・透明性が高く開かれた参加が保障された第三者機関でなければ、その信頼性が高まらないだろう。

　　　　　　　　　　第二は、市場を作り変え、市場を自らの手に取り戻すチャンネルとして積極的機能を果たす点が重要である。

　　　　　　　　　　第三は、政治や社会の中に多元的価値を埋め込む機能である。市場の価格競争が生み出すのは、効率性という価値の一元化であり画一化である。

　　　　　　　　▣　この対抗戦略の主役は誰か：　この対抗戦略は「弱い個人の仮定」を前提にして、いかに「市場の暴走」を食い止めるかという考え方で貫かれている。われわれが出発点とする人間は、とくに強い信念体系を持っているわけではない。そこにいるのは、一人ひとりでは負いがたいリスクを何とか防ぎたいと望んでいる、ごくありふれた人間である。

　　　　　　　　　　この対抗戦略では、民主主義が重要な役割を果たす。しかし「市民」という概念と同様に、民主主義という制度に過度な思い入れをしているわけではない。民主主義の利点は、極めて非能率な側面を持っているにもかかわらず、「大きな失敗」を避けることができる点にある。それは小さな失敗を絶えず補正していく仕組みに他ならない。たかだかそうした性格を持つにすぎないがゆえに民主主義という制度を尊重しなければならない。

　　　　　　　　▣　社会発展の多様性を理解し合う共通言語：　この対抗戦略は、グローバリズムという名の「全体主義」に代わって、互いに社会発展の多様性を認め合う共通言語を提供すること一つの目的としている。市場は一つではない。だとすれば、非市場的な制度の中に潜んでいる「普遍的」な要素を拾い出すことによって市場の多様性を説明しなければならない。

　　　　　　　　　　新古典派経済学は自らの市場のモデルをすべての国に適用しようとすることによってアングロ・アメリカン・モデルを押しつけようとする。それに対して、本源的生産要素市場におけるセーフティーネットとそれに連結する制度やルールという非市場的制度の「共通性」は、相互の社会制度の違いを、通文化的な枠組みに基づいて相互に理解することを可能にする。つまり互いの社会発展の多様性を認め合う共通言語を提供するのである。

　５、来るべき未来とはどんな社会なのか？

　　１）　「２１世紀の歴史」ジャック・アタリ（作品社、２００８年）の描く未来社会

　　　①　２１世紀の歴史を概観する：

　　　　・　２０３５年――＜市場民主主義＞のグローバル化とアメリカ帝国の没落

　　　　　　まず、すべては人口の大変動から始まる。２０５０年、大災害が起こらないかぎり世界の人口

は現在より３０億人増加して９５億人になるであろう。

　その他の将来の大変動についても、かなりの精度で予測可能である。長期的な観点で歴史

を眺めると、歴史とは、唯一の、頑固できわめて特殊な方向に向かって展開してきたことがわ

かる。たとえ急激なブレがある程度の期間続いたとしても、現在まで持続的にこの流れが捻じ

曲げられてきたことはない。その方向性とは、いかなる時代であろうとも、人間は他のすべての

価値観を差し置いて、個人の自由に最大限の価値を見出してきた、ということである。人類はい

かなる形式であれ服従に甘受することを次第に拒否するようになり、不便を緩和するために常

にテクノロジーを発展させ、生活・政治システム・芸術・イデオロギーの自由により、個人の自由

に最大限の価値を置いてきた。

　こうした進展は、いまだに金持ち階級の特権であるが、常に時の為政者の手腕を再検討する

材料となり、新たな勢力を生み出してきた。特に、社会における個人の優位を確保するために、

人々は次第に貴重な財の配分に関して、さまざまなシステムを構築した。長年にわたって、貴

重な財は、王国や帝国の将軍・祭司・王の手に委ねられてきた。次に、より広範囲に活動し、よ

り機動力のある新たな指導階級である商人が、富の分配に関する二つの画期的なメカニズム

を考え出した。それが市場と民主主義である。この二つはおよそ３０世紀以上前に登場し、次

第に社会に浸透していった。こうして市場と民主主義は、ますます現実世界を形成するようにな

り、未来を決定づけるようになった。

　市場の自由は、政治の自由も生み出すことに貢献していった。ごく一部の人々から始まって、

次第に多くの人々に政治的自由が、少なくとも表面上は確保された。また、その地域も次第に

広がり、ほとんど地球全域で、宗教や軍人の支配に取って代わった。つまり、独裁者は、市場

の誕生を放置し、これが民主主義を生み出したのである。こうして１２世紀に至って、初の＜市

場民主主義＞が社会に根づいたのである。

　市場民主主義の地理的範囲も次第に拡大していった。市場民主主義の中心地は少しずつ西

へ移動した。その中心地は１２世紀には中東から地中海に移り、次に北海、大西洋、そして現

在の太平洋へと移行したのである。中心地となった「中心都市」を時代順に９つ列挙すると、ブ

リージュ、ヴェネチア、アントワープ、ジェノヴァ、アムステルダム、ロンドン、ボストン、ニューヨー

ク、ロスアンジェルスとなる。今後、中国と中東をのぞいた世界全体が、この市場の秩序によっ

て支配されることになる。

　かりに、この数十世紀にわたる市場の歴史が、あと半世紀にわたって継続すると、市場と民

主主義が不在であった地域まで拡大することになるであろう。こうして、経済成長は加速され、

生活レベルは向上し、また、まだ独裁者が君臨する国家からは、彼らの姿が消えうせることに

なる。しかしながら、社会は不安定に陥り、不公正がはびこる。例えば、水資源やエネルギーは

さらに希少となり、気候変動による危機が生じる。また、社会的不平等は増大し、社会的不満

が高まる。各地で紛争が勃発し、人口の大移動が始まる。

　２０３５年ごろ、すなわち、長期にわたる戦いが終結に向かい、生態系に甚大な危機がもたら

される時期に、依然として支配力を持つアメリカ帝国は、市場のグローバル化によって打ち負

かされる。特に、金融の分野で、保険会社などの巨大企業がアメリカを打ち破る。これまでの帝

国と同様に、アメリカは金融面・政治面で疲弊し、世界統治を断念せざるを得ないだろう。世界

におけるアメリカの勢力は巨大であり続けるであろうが、アメリカに代わる帝国、または支配的

な国家が登場することはない。そこで、世界は一時的に＜多極化＞し、１０ヵ所近く存在する地

域の勢力によって機能していくことになる。

　　　　・　人類壊滅の危機――国家の弱体化と＜超帝国＞の誕生

　　　　　　次に、元来、国境を持たない市場は、民主主義に打ち勝ち、民主主義は地域に封じ込まれる。国家が弱体化するのである。また、新たなナノテクノロジーがエネルギー消費を削減し、医療・教育・安全・自治など、これまで行政が担ってきた最後のサービスを変革していく。そこで、新たな大型消費財が登場することになるが、これを＜監視体制＞と呼ぶ。この監視体制は、各人が最適な医療・教育・管理の規範に合致しているかどうか、測定・管理する。また、国家は企業や都市を前にして、消え去ることになる。そこで＜超ノマド＞が土地もない、「中心都市」も存在しない、開かれた帝国を管理していく。この帝国を＜超帝国＞と呼ぶ。超帝国では、各人は自分自身に誠実であることはなく、企業の国籍も跡形もなくなる。また貧乏人たちは、貧乏人同士の市場を作る。法は契約に、裁判は調停に、警察は傭兵に取って代わられる。そして新たな多様性が、社会に根づく。演劇やスポーツは＜定住民＞の気晴らしのためのものになる一方で、貧困に苛まれ放浪を余儀なくされる＜下層ノマド＞は、生き残り賭けて国境を越えてさまよう。世界で規制を課すのは保険会社となり、保険会社は、国家・企業・個人が従うべき規範を世界中で制定していく。ガバナンス（統治）司る民間組織は、保険業者の財務状況に配慮し、保険会社の規範の遵守に気を配る。天然資源はますます希少となり、ロボットの数はさらに増える。私的な時間も含め、ほとんどすべての時間に商品が入り込む。ついには、各人は自らの身体に取り付けた人工器官の自己修理や生産、最終的にはクローン化を勧められる日も到来する。こうして人類は、加工品としての存在から消費活動する加工品としての存在に成り下がり、人食いとしての存在から、人食いそのものになり、邪悪な＜ノマド＞としての存在からいけにえとしての存在となる。

　　　　　　アメリカ帝国の滅亡、気候変動に伴う被害の深刻化、また人々の領土をめぐる紛争の勃発、、数多くの戦争などが起こる以前に、こうした事態は当然ながら悲惨な衝撃的事件なくしては進行しない。すなわち、国家、海賊、傭兵、マフィア、宗教活動が新たな武器を装備し、電子・遺伝子技術やナノテクノロジーを駆使しながら、監視・抑止・攻撃機能を入手する。さらに、超帝国の出現により、個人間の競争が始まる。石油、水資源、領土保全、領土分割、信仰の強制、宗教戦争、西側諸国の破壊、西側諸国の価値観の持続などをめぐって、人々は争うことになる。軍事独裁者は軍隊と警察の力を両用して権力を掌握するであろう。こうした紛争のなかでも、もっとも殺戮の激しい紛争を＜超紛争＞と呼ぶ。超紛争とは、前述したすべての紛争の集結を意味し、おそらく人類を壊滅させることになる。

　　　　　　２０６０年――　＜超民主主義＞の登場

　　　　　　２０６０年ごろ、いや、もっと早い時期に、少なくとも大量の爆弾が炸裂して人類が消滅する以前に、人類は、アメリカ帝国にも、超帝国にも、超紛争にも我慢ならなくなるであろう。そこで、新たな勢力となる愛他主義者、ユニバーサリズムの信者が世界的な力を持ち始めるであろう。こうした動きは、現在すでに芽生えてきており、エコロジーで道徳面・経済面・文化面・政治面で優れた帝国を作り出す。こうした勢力は、監視・ナルシズム・規範の要求に反旗を翻す。そして地球レベルで市場と民主主義との間に新たなバランスを次第に見出す。すなわち、これが＜超民主主義＞である。新たなテクノロジーの貢献もあり、世界的・大陸的な制度・機構が、共同体としての生活をまとめあげていく。例えば、これらの制度・機構の働きかけにより、前述の人類の商業加工品化に一定の制限を設け、生命の集成に歯止めをかけて、自然な価値を見出していくであろう。これらの制度・遺構は、無償のサービス、社会的責任、知る権利を推進し、全人類の創造性を結集させ、これを凌駕する＜世界的インテリジェンス＞を生み出すであろう。いわゆる、利潤追求することなしにサービスを生み出す＜調和を重視した新たな経済＞が市場と競合した形で発展していく。これは数世紀前の封建制度の時代に、市場に終止符が打たれたように実現していく。

　　　　　　こうした時代は、現在考えられているよりも早い時期に訪れることになるであろうが、市場と民主主義は、いずれ過去のコンセプトになるであろう。

　　　　　　なぜ本書を執筆したのか？：

　　　　　　こうした２１世紀の大きな見通しについて、風刺的・断定的・思いつき的なものにしかすぎないと言われる方もいるかもしれない。しかしながら本書の目的は、もっとも高い可能性を持って未来の歴史を予測することにあり、筆者の願望を記述するといったことではない。むしろ筆者の思いとしては、我々の未来が本書のようになってほしくない、そして現在芽生え始めている素晴らしい展開を支援したいというものである。

　　　②　フランスは２１世紀の歴史を生き残れるか

　　　　　　２１世紀の歴史から見出される六つの改革：

　　　　　　本書でこれまで語ってきた「２１世紀の歴史」から考えられる必要な改革には、六つの方向性があり、改革はこの六つの方向性に沿って組織される。

　　　　　一、未来のテクノロジーを推進する、

　　　　　　　　産学による研究に対し、多くの資金を注ぎ込む必要がある。特に、新素材、エネルギー経済、ハイブリッド自動車、燃料電池、新たなエンジン用燃料の使用、再生可能エネルギー、ナノテクノロジー、自己監視体制、ユビキタス・ノマド、都市再開発などの分野が重要である。

　　　　　二、公正な社会を構築する

　　　　　　　　求職者全員に適切な報酬をともなったポストをあてがうことにより、公正なる雇用の流動

性を確保する必要がある。公共サービスがもっとも恵まれない人々に優先的に供給されるよ

うに、公共サービスの抜本的改革を断行する必要がある。また、毎年、数十万人の外国人を

受け入れる原則を容認する必要がある。ただし、受け入れる外国人は有資格者だけではな

い。受け入れた外国人の社会統合を図るため、大胆な学校・文化・都市政策を打ち出す必

要がある。低所得者向けの住宅政策を優先的に行う必要がある。

　　　　　三、市場機能の効率性を強化する

　　　　　　　　国をユビキタス・ノマドの状態にする必要がある。つまり、９番目の形式の次にやってくる局面に必要となるコミュニケーション・ネットワークを構築することである。港、列車、空港、光ファイバー・ネットワーク、都市部のインフラ設備などである。機動力を損なうすべてのもの（覚醒剤、アルコール、肥満）に対して正面から立ち向かう。職業、競争、努力、好奇心、機動力、自由、変化や新しさに対する渇望などについての意欲をうながす。

　　　　　四、クリエーター階級を生み出す。あるいは彼らを招聘し、国内に引き止める

　　　　　　　　生徒一人当たりの平均支出を倍増し、大学を統合して大学の自治を推進する。出身社会階層が学業上の成功や就職に影響を及ぼすことを防ぐ。中学校をはじめ、教育制度全般を改革する。習得した知識を具体的な富に変革するための学生の能力を高める。学業に失敗した者に対し、２度目、３度目のチャンスを与える。

　　　　　五、影響力および統治の手段を強化する

　　　　　　　　優先課題の一つとして、世界におけるフランス語の推進ならびに国内における保護を実施する必要がある。フランス軍に監視ならびに即時の軍事介入を可能とする手段を付与する。民主的制度・機構を構築しようと努力している途上国に支援を集約する。今後、半世紀にわたってフランスの安全保障を左右する、東ヨーロッパならびに地中海地域諸国の開発政策を打ち出す。

　　　　　六、超民主主義の誕生をうながす

　　　　　　　　超民主主義の誕生を支援することは、フランスの価値観やフランス国家の存在さえも保護していくことから、フランスの国益と直結している。そこでフランスは、前述したようにＧ８と国連の安全保障理事会を合併させるなどして、独自の財源を使用できる世界政府の制度・機構の創設を提唱すべきである。ヨーロッパ・レベルでは、フランスは、現在のように経済と通貨だけでなく、政治面・軍事面・社会面において能力を発揮する、本当のヨーロッパ政府の樹立を支援していくべきである。ヨーロッパは地球上で調和重視を実現できる最初の地域になるための諸条件が揃っているという事実を、フランスはパートナーとなるヨーロッパ諸国に理解してもらう必要がある。フランスは、社会統合や言語・文化・教育の促進の際に必要となる専門能力を国家自らで維持していく。フランス政府はあらゆる調和重視企業の創設を税制面・金融面で優遇していく必要がある（特に教育や予防活動における、政党、労働組合、ＮＧＯ，各種機関、現実またはヴァーチャルな協同組合ネットワークなど）。特に地方において、ユビキタス・ノマド・テクノロジーや超監視テクノロジーを用いて、参加型の民主主義を発展させていく必要がある。また、社会の役に立ちたいと願う人々や、自分の存在意義を見出したい人々がお互いに出会えるように、都会やヴァーチャルな空間に出会いの場を設ける必要がある。こうした参加型の民主主義により、市民は自らの共同体に統合できると同時に、共同体に対して誠実でいられる。市民こそが、２１世紀の歴史において、フランスに最高の地位を見出す手段を付与するのだ。

　　２）　「エイジ・オブ・アクセス」ジェレミー・レフキン、集英社、２００１年

　　　①　アクセスの時代への突入

　　　　　　我々は市場というものを心底から受け入れているため、疑うことがない。我々の中にこれまで

私有財産や市場の素晴らしさを一度も熱く擁護したことのない者があるだろうか。個人の自由

とか不可侵の権利、社会契約といった概念は市場という不可分にして不可欠の社会慣習の作

り出したものだ。

　　　　　　しかし今、この近代的生活の基盤が崩れ始めた。かって人間をイデオロギー闘争や革命、戦

　　　　争へと駆り立てたこの制度が徐々に死滅しつつある。全く新たな経済的現実が現れたために、

社会が新しい世紀に人間関係を規定する絆や境界の見直しを迫られているからだ。

　この新しい時代には市場はネットワークに道を譲り、「所有」は着々と「アクセス」に取って代わられつつある。企業も消費者も現代の経済的生活の根幹である売り手と買い手間の財産の市場交換という現実を見捨て始めている。これは別に財産所有が来るべき「アクセスの時代」になくなるということではない。むしろその逆である。財産所有は依然続くのだが、それが市場で交換される頻度は大幅に減るだろう。その代り供給する者が新経済における財産の所有者になり、それをリース料や賃貸料・入場料・加盟料・メンバーシップ会費などを取って、短期的な利用に提供することになる。売り手と買い手間の財産の交換は今日の市場経済の最も重要な特徴だが、これに代わるものとして、ネットワーク関係で結ばれたサービスする者とサービスを依頼する者間の短期アクセスが登場する。市場は存続するが、だんだんと社会的役割が縮小していく。ネットワーク経済では、各企業とも物的財産、知的財産ともに交換する対称ではなくアクセスする対象と見なすようになるだろう。かって物的資本を所有することは工業社会で生き方の核心に関わったが、それが経済活動の周辺に追いやられていくようになる。企業はこれを資産としてではなく単なる業務の経費として、所有すべき物としてではなく借用すべき物として見なすようになっていくだろう。それに対して知的資産は新しい時代の牽引力であり、大いにもてはやされるだろう。コンセプトやアイデア、イメージといった非・物的存在が新経済においては最も価値を持つ。富はもはや物的資産に注ぎ込まれるのではなく人間の空想力や創造性に注ぎ込まれるようになる。しかし、知的資産はほとんど交換されることがない。その代りサプライヤーの手中に固く守られ、リースやライセンスの形で利用者に一時的に使用するための便が供される。

企業はすでに所有からアクセスへの移行を実現している。不動産売却や在庫削減、設備のリース、業務の外注と、社の存続を賭けて可能な限り物的財産を切り捨てるべく全力を傾けているのだ。モノの所有、しかも大量の所有は、刹那性を増した目まぐるしい２１世紀の経済においては時代遅れ、しかも見当違いと見なされるだろう。現代の商業活動の世界では物理的な業務そのものの運営に必要なモノの大半が「借りる」という形で調達されるようになっている。

　市場ではかって「売り手」「買い手」という言い方をしていたが、今や「サプライヤー（供給者）」「ユーザー（利用者）」という方がよく聞かれる。ネットワーク経済においては市場取引に取って代わって戦略的提携やコソーシング（共同調達）、利益共有契約が幅をきかせはじめている。企業はお互い同士物を販売し合うことをやめ、代わりに資源を合わせてプールし共有することで、巨大サプライヤーとユーザーのネットワークを形成し、互いのビジネスを共同経営するようになってきている。

　当然のこととして、経済活動をこのように再構築させる手段が登場すれば色々な形で経済パワーが少数の企業に集中することになる。市場の時代には物的資産を蓄積した会社が徐々に売り手と買い手の間の品物の交換を支配した。ネットワークの時代には、価値のある知的資産を蓄積するサプライヤーが支配する。支配の対象は、ユーザーが強力に求めるアイデアや知識、ノウハウ等にアクセスするための条件だ。

　「アクセス経済」では商売の成否は市場での個々の品物の交換にではなく、長期にわたる取引関係の樹立にかかっている。それを端的に示すのが品物とそれに伴うサービスの関係の変化だろう。「工業化の時代」には常に主流の発想はモノを売ることであり、製品を買ってもらうための特典（インセンティブ）として無料修理保証を付けることだった。それが今やモノとサービスの関係が逆転してしまい、製品を文字どうり無料で配ってその見返りに利用客から長期のサービス関係を結んでもらおうとする企業が増えてきている。

25年後には所有という考え方そのものが多数の企業や消費者から偏狭にして時代遅れな発想と見られている可能性が高い。それほど所有とは、ナノセカンド文化のワープスピードに近い速度に適合するにはあまりに遅々とした制度なのだ。所有が成り立つのは物的資産を地所を長期にわたって持ち続けることに価値があるとする考えが受け容れられている場合だ。「購入」「所有」「蓄積」といった概念は、人々の願望が育んできた。それが今や技術革新のスピードと経済活動の目まぐるしいテンポにより、所有という観念に支障が生じ始めている。カスタム生産、絶えざる新製品の登場とアップグレード、そして年々短縮する製品寿命が当たり前の今、何でも出たと思ったらすぐに型落ちしてしまう。変わらないのは絶えざる変化のみ、という経済では、購入、所有、蓄積という行為に意味がなくなりつつある。

　ここから分かることは、アクセスの時代は市場の時代を支えたのとは全く異なるビジネス前提の上に成り立つことだ。新しい世界ではネットワークが市場に取って代わり、売り手と買い手はサプライヤーとユーザーに置き換わり、ほとんど何でも「アクセス」ですますようになる。

　人みな所有者という考えが支配する「財産所有の時代」から、サプライヤーネットワークの管理下にある資産を短期間使用する、という考え方が支配する「アクセスの時代」へ移行していけば、この先誰がどう経済的パワーを握るかという問いをめぐって根本的な発想の転換が起こらざるを得ない。さらに政治の仕組みや法律も、今は市場を前提とした財産関係にどっぷり浸かっているが所有からアクセスへと変化すれば２１世紀には世の中のしくみが大きく変わることが予測される。だがそれ以上に重要なのは、長い間個人の財産の所有とは人間存在そのものの延長、「人を計る尺度」と見なされてきたゆえ、その商業的価値がどんどん下がっていけば、未来の世代が人間の本性と考えるものに大きな変化が起きることだろう。それどころか「アクセス」を中心に構築された世界では極めて異質な人間が出現しかねない。

　経済的な取引関係の枠組みに起きている変化は、資本主義制度全般に起こっている大きな変化の一部である。我々は「工業生産」から「文化生産」への移行という長期的な変化のさなかにある。この先、時代の最先端を行くような商取引では、従来の工業製品やサービスのマーケティングだけでなく、ありとあらゆる種類の「文化経験」のマーケティングが行われる機会増えていくだろう。海外旅行、観光、テーマシティやテーマパーク、目的地型エンターテインメントセンター、健康、ファッション、料理、スポーツ観戦、ギャンブル、音楽、映画、テレビ、サイバー空間内のバーチャル・ワールド、コンピュータを用いた各種娯楽等々。これらが「文化経験」へのアクセスを商う超ス本主義という新しい舞台の主役になり始めた。

　工業生産から文化資本主義への変貌にはさらに、「まじめ」から「遊び」へという価値観上の大きな変化が伴っている。工業化の時代は、労働の商品化が特徴であったが、「アクセスの時代」の特徴は何にも増して遊びの商品化ということに尽きる。つまり儀式や芸術、祭り、社会運動、精神的・友愛的活動、市民参加型イベントといった「文化的資源」を個人向け有料レジャーという形で消費の対象にしてしまうことだ。遊びへのアクセスとコンテンツの両者を支配しようとして、社会学でいう「文化領域」と「商業領域」の間に確執が起きるだろう。そしてそれが、来るべき時代の様相を決定する一大要因となる。

　世界中に広がる通信網を誇る国際メディア企業は、世界各地のローカルな文化資源を発掘しては文化に触れさせる商品・娯楽というパッケージにして売っている。世界の富裕層の上位５分の１は今やその収入のうち、製品購入や基本的サービスに支払うのとほぼ同じ額を文化的な経験へのアクセスに費やしている。時代は経済学者が「経験経済」と呼ぶものへ、すなわち我々個々人の人生が事実上商行為の対象である「市場」と化す世界へと移りつつある。一部の業界で使われ始めているキーワードは顧客の「生涯価値」（LTV=lifetime value）と言って、人間の一生涯の一コマ一コマを「商業領域」において何らかの形で商品化した場合、その人間の価値は総額いくらになるかという理論的な数値である。新たな時代には人は自分の存在そのものを商品として部分部分に分けて買うことになるのだ。

　　　②　オンライン経済

　　　　　　アダム・スミスの世界では市場取引ができるためには財産を蓄積、所有し、他人を排除する能力が前提とされていた。

　　　　　　しかしネットワーク経済においては自己利益（私欲）は別な形となって表われる。各企業とも他社との互助・互恵関係のネットワークに参加し、相乗効果を最大限に活用すれば、事業目標の達成がより確実になる。これをビジネス界では「共勝ち戦略」と呼んだりする。

　　　　　　カリフォルニア大学バークレー校の社会学者マニュエル・カステルズは、新しいグローバル・ネットワーク経済には、主にネットワークの型が五つあると言う。第一は取引先とのネットワークで、設計から部品生産まで様々なインプットを外注するためネットワークである。第二は、生産者間のネットワーク。生産施設、資金、人材を他者とプールすることで、商品やサービスの提供品目を多様化し、市場の地理的拡大、立ち上げ時のリスク・コストの削減を図る。第三は、顧客とのネットワーク。これはメーカーから販売代理店、マーケティングルート、再販業者、消費者までのすべてを結ぶ。第四は、標準化のための同業者連合ネットワーク。ある業種に属する企業をできるだけ多く集め、業界リーダーの制定した技術標準の採用を義務付けるのが目的だ。そして第五は、技術協力のためのネットワーク。これによって「企業同士が新製品の研究開発を行う際、貴重な知識やノウハウが共有できる。

　　　　　　ネットワークが築くグローバル経済についてまず理解する必要があるのは、この経済は技術革新を劇的に加速し、加速した技術革新がまた原動力になって発展していくことだ。電子技術の介在する環境では生産工程、設備、製品、サービスすべての価値の劣化が早まるため、長く所有するメリットが減り、短期のアクセスの方が好まれるようになる。技術革新と製品サイクルの加速化が新ネットワーク経済の様相や方向性を決める。苛酷で容赦のないプロセスだ。

　　　③　新たな権利の理論

　　　　　　所有からアクセスへという変化には、財産に基づいていた社会関係も新しい理論で対抗する。所有対アクセスについての、最も進んだ考え方は、トロント大学教授クロフォード・マクファー

ソンの著作集に見られる。マクファーソンはまず、今日我々が用いている財産の概念は大方

１７，１８世紀の産物だとして議論する。近代的な財産の第一の特徴は、「他者の排除」だ。財に

ついてのこの一大原則を完全に信じ込んでいる我々は、歴史上かって、財が「何かの使用やそ

の恩恵から排除されないための権利」とも定義づけられていたことを見失っているという。その

権利を実現するために社会は財産の第二の範疇、すなわち「公共の財産」を設け、その中に公

園、都市の街路、共有地、水路などを含めた。各人はこのような形の公共財産の使用・享受か

ら排除されない法的権利を有する。私的財産と公的財産の両方が、社会に属するすべての人

間の享受する個人財産権の全範囲だ。言い換えれば、前者は各人に何かの使用やその恩恵から他者を排除する権利を保障し、後者は各人に何かの使用やその恩恵から排除されない権利を保障する。

　　　マクファーソンは近代には共有財産が「事実上世の中から消えてしまう」と言う。各国政府は公共物という概念を維持し、人々もほとんど公共の財産という概念を曖昧ながら理解していたが、各人が二重の財産制度――排除の権利と排除されない権利――を享受するという発想はほとんど失われてしまった。近代的な市場と工業資本主義の勃興で、経済社会関係の最前面に排除型の財産が押し出されたということだ。

　　　　　 マクファーソンは、他者を何かの使用やその恩恵から排除するという個人的な権利は、もはや人間が経済関係を構築する際の諸条件の定義には不適当であるという。複雑で高度に相互依存的な世界では、最も重要な財の形態は「社会全体に蓄積している生産的な資源の使用やその恩恵から排除されない個人的権利として」存在するという。マクファーソンは工業資本主義以前に存在していた古い財産の定義を甦らせようとしている。さらに財産の意味を拡大し、「アクセスから排除されないための権利」を含める必要があると述べている。

　　　　　　　マクファーソンは続ける。豊かさに満ち足りた社会では、他者を排除する権利としての財産はそれほど重要ではない。モノにあふれ、全員に配っても余り、全員のモノに対する必要性や願望に応えてもなお余るような状況では、物的関係を他人排除の原則の上に築くのはほとんど意味がなく、実利もない。むしろ窮乏を克服した社会では無形の価値の方が優先し、自己充足や自己変革が目標になる。そのような社会では「十全なる生」から排除されない権利が各人の有する最も重要な財的価値になる。新時代の財産は「個人に十全で人間的な生を送らせてくれる力関係網に参加する権利である必要がある」とマクファーソンは結論する。

　　　　　　　新しい時代には、個人の自由という我々の最も基本的な考えや、我々と権威との関係も不可逆的に変わる。サプライヤーとユーザーの関係が織りなすネットワーク経済では、互いに複雑に組み込まれた関係が人間活動を組織化する基本原則となるため、自由の意味が大きく変わる。自立や所有ではなく、包含とアクセスによって個人の自由度が計られる。自由とは、個人が関係の網に入り、連携を組み、関心を共有する者とネットワークで交わる機会を測る尺度になる。つながることで人は自由になる。かって個人の自由と同義であった自立はその逆になってしまう。ネットワークの世界で自律的でいるとは、つながらずに孤立していることを意味する。それに対し、排除されない権利、アクセスする権利は個人の自由を測る尺度になる。この新たな構図での政府の役割は、人間がそこを通じて意思伝達し、交わり、商取引をし、文化を構成している多数のネットワーク（地理的空間にもサイバー空間にもある）に対して、すべての人がアクセスする権利を確保することだ。しかしながら、つながりを増すいっぽうの地球経済の中で、果たして各国政府にアクセス権を保障するほどの力があるかどうか、極めて危うい。

　　　　　　　この新しい時代にアキレス腱があるとすれば、それは商業主義型の人間関係やデジタル・ネットワークが伝統的な人間関係やコミュニティーに取って代わるという幻想だろう。この前提自体に大きな誤りがある。この二つの人間活動の仕方はまったく異なる前提や価値観から出ており、似て非なるものだ。伝統的な関係は親族・民族・地理的環境・共有する神話や宗教から生まれ出る。お互い同士の恩義の観念やともに背負う運命の意識がそれを固める。それを維持するのはコミュニティーであり、共通文化を構成する様々な意味を再生産し、絶えず守ることをその使命としている。人間関係もコミュニティーも、ともにそれが目的だ。

　　　　　　　これに対し、商品としての関係は、その性質からして道具の要素が強い。それを固めているのは合意に基づく取引価格のみだ。

　　　　　　　社会契約と商業的な契約の違いは、明確にしなければならない。前者の時間的地平は長く、その一端には「慣習」、もう一端には「解放」がある。社会契約は祖先やまだうまれてこない世代、大地とその生き物、そしてありがたい神へ感謝するという想念に深く根ざしている。伝統的なコミュニティーに属せば個人の行為には制限が伴う。個人の自由気ままな意思よりも人への義務が優先し、安全は大きな社会的生命体に組み込まれることにより生じる。

　　　　　　　文化経験の商品化と販売化に伴う代償は、潜在的にとても大きい。文化がすたれてしまったら、その一番大事な二つの産物である社会的信頼と共感はどうなるのか。そして、もしネットワーク経済とサイバー空間へのアクセスを確保することで社会資本の喪失を伴うのであれば、最終的に人間にとって何の得になるのか。しかも社会的な信頼や共感のない状態で、我々は来るべき時代にどうやって商業や取引を継続するのか。

　　　　　　　どうやら文化と商業を調和のとれたエコロジーに戻すことが次の時代の最も重要な政治的課題になりそうだ。適正なバランスを保つためには、地域文化を活性化することと、市場の文化商品に対してアクセスを保障することの両方に同等の注意を傾けなければならない。

　　　　　　　新たな商業ネットワークは新たな文化ネットワークとバランスを取ることが必要で、新たな仮想経験は新たな現実生活の経験と、新たな商業娯楽は新たな文化的儀式ともバランスを取らなければならない。人間の時間と注意を文化・商業の両領域に均等に配分し、人間活動や人間関係を組織化する、二つの方法の中道を探ることが必要だ。もっともこの両者は、補完的であるがよく対立もする。

　　　　　　　さまざまな側面の各種グローバルネットワークの中で、人々のつながる機会が増えれば増えるほど、現実時間の中で、面と向かってしか起こり得ない人との親密な交わりの時間が少なくなる、という事実の前では中道の模索はなおさら大切になる。

　　　　　　　公民教育は、文化と商業のエコロジーバランスを回復するのに不可欠な道具だ。しかし、人間関係についての文化を以前の高見にまで回復するには、さらに根本的な改革が起こらなければならない。こんにち、文化セクターは市場・政府の二つのセクターによる新植民地主義的な支配下にあり、忘れ去られているが、実は両者の源泉に他ならない。

　　　　　　　グローバルネットワーク、サイバー空間内の商業活動、文化生産の三者が新世紀の力の政治の一方の側面であるとするならば、他方の側面をなすのは、深い交わりの再確立、社会的信頼と社会資本の再構築、それに強固な地理的コミュニティーの復興の三者だ。簡便で短命な接続・仮想現実・経験商品を好みがちなこの時代に反旗を翻すなら、その標語は「地理環境忘るべからず！」になるはずだ。文化忘るべからず。

　　　　　　　より深いレベルでは、文化と商業の闘争とは、内在的な価値と実用的な価値の争いだということが分かる。どちらの価値も過去数百年間、社会的な論議の場で役割を果たしてきたが、人間の営為において内在的な価値が実用的な価値に従属するものになったのは、比較的最近になってからのことだ。功利主義的な物の見方に傾いてきたことには、商業領域の支配権の拡大と文化領域の緩慢な衰退が現れている。地域文化が一貫性を保ち自覚性の高い政治勢力となることで、初めて我々は人間社会の構想におけるその決定的な役割を再び樹立できる。

　　６．　「グローバリゼーション」の基本的方向についての提言

　　　・　基本認識：　「グローバリゼーション」か「反グローバリゼーション」かという二項対立的な問題設定は誤っている。

　　　　　　　人類の歴史を振り返ってみて分かるのは、人類の歴史の本流は、グローバリゼーションの拡大・深化の歴史そのものであるということ。

　　　　　　　したがって、我々が選択すべきは、どのような「グローバリゼーション」を目指すのかという方向性である。

　　　　　　　ただし、「グローバリゼーション」の拡大そのものを目的とすることは意味がないので、その上位概念は何か、すなわち、何を目的とした「グローバリゼーション」なのかを明確にしなければならない。

　　　　　　　われわれは、リーマン・ショックという「史上初の世界金融危機」を経験したばかりなので、同じ過ちを、もう一度繰り返すわけにはいかない。　リーマン・ショックが事実として教えてくれたのは、アメリカの提唱する「グローバリゼーション」は、一部の金融業界の人間の強欲を満たすための手段にすぎず、大部分のアメリカ人と世界中の人々を実体経済の破壊を通じて不幸に追い込むものであったし、結果として、国家としてのアメリカが狙った覇権の維持・強化を損なったということ。

　　　　　　　　我々が目指すべきは、「世界中の大多数の人の幸福と喜びの増大」につながる「グローバリゼーション」である。

　　　・　われわれが目指す「グローバリゼーション」の基本方向

　　　　１）　国・地域・人種・性別・宗教・文化の多元性と平等性を前提とした、交流の拡大

　　　　２）　地球環境の保全を前提とした、持続可能な発展

　　　　３）　南北間・各国内部で拡大した不平等の縮小に結びつく公正な社会

　　　　４）　地域・国・国際的なセーフティーネットの張替えと構築

　　　　４）　市場の暴走を食い止めるための各種規制ならびに国際統治機構の設立・整備

　　　　５）　市場の暴走を食い止め、市場をより調和的に変えていくための「社会的交換」のネットワークの社会空間への埋め込み

　　　　６）　グローバル・ネットワーク、サイバー空間内の商業活動、文化生産とのバランスをとる深い交わりの再構築、社会的信頼と社会資本の再構築、強固な地理的コミュニティーの復興

7) 多国籍企業が社会的責任を果たすように、義務を伴った行動指針の明確化と監視体制の確立

　　７．　多国籍企業と社会的責任

　　　・　　グローバリゼーションが急速に進む中で、注目を集めているのが多国籍企業の動向である。

　　　　　それは世界貿易の約６０％を多国籍企業の取引が占めており、その影響力が大きいことにその一因がある。

　　同時に、多国籍企業は、環境破壊・遺伝子操作・児童労働（進出国での）・租税回避・収奪的経営などの問題行動によりその存在意義が問われている。

　　　・　　多国籍企業の社会的責任

　　　　　　多国籍企業であるなしに関わらず、企業には、その属する社会で企業活動を行うに当たってはその社会の資源を活用する以上、良き企業市民（Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ　Ｃｉｔｉｚｅｎ）であらねばならないという義務がある。

　　　　　　企業の社会的責任とは、具体的には企業に関わるステークホルダーに対する責任を果たすことである。

　　　　　　①　顧客に対する責任：　安全・健康・環境に配慮した高品質の製品・サービスを適正な価格で提供する

　　　　　　②　取引先に対する責任：　公正取引と短・中・長期の共存・共栄、技術移転

　　　　　　③　従業員に対する責任：　働き甲斐のある職場環境・雇用の維持／確保、人権擁護、公正な労働条件

　　　　　　④　株主に対する責任：　企業価値を高める、短・中・長期の安定経営、適正配当

　　　　　　⑤　地域社会に対する責任：　環境保全、適正納税、雇用の創出・維持、利益の再投資

　　　・　　租税回避をめぐって

最近、アップル社の租税回避が大きな話題となり、改めて多国籍企業の社会的責任に注目

が集まっている。

　タックスヘイブン問題については、「タックス・ヘイブン」志賀櫻（岩波新書、２０１３年）、「タック

スヘイブンの闇」ニコラス・ジャクソン（朝日、２０１２年）などに詳しいので、その内容については

触れないが、ニコラス・ジャクソンの提案する１０項目の「タックスヘイブン」対策をここに紹介す

る。

　①　透明性の向上

　　１）　世界貿易の約６０％が多国籍企業の内部で発生：　多国籍企業が国別に財務情報を

開示することを義務付ける

　　　　　　　２）　自国の市民が他国で得た所得や他国で保有する資産についての情報を多国間ベース

で自動的に情報交換するシステムの確立

　　　　　②　途上国のニーズを優先させる改革

　　　　　　１）　途上国・中所得国は、貧しい国から豊かな国に富を移転するこのグローバルシステムについて懸念の声を上げ、協力して改革を進める必要がある

　　　　　　２）　ＯＤＡは劇的に増える必要がある

　　　　　　３）　市民や市民団体が、租税についての議論や説明責任を高めるための租税の役割についての議論を活性化させれば、大きな変化が生まれる可能性がある

　　　　　③　グローバル・オフショア・システムの最も重要かつ侵略的な要素であるイギリスのクモの巣の解体

　　　　　④　オンショア租税制度の改革

　　　　　　１）　地価課税

　　　　　　２）　鉱物資源国：　鉱物資源から生じる棚ボタ利益の大きな割合を、すべての国民に直接一律に分配する

　　　　　⑤　リーダーシップと一方的な行動

　　　　　　　　金融産業への課税や規制は、経済の本当のニーズに従って行い、資本や銀行がオフショアに逃げ出すという脅しは無視しよう

　　　　　⑥　仲介業者や個人のオフショア利用者への対処

　　　　　　　　オフショアへの資金移転を手助けする銀行・会計士・法律家も同罪。エンドユーザーへは「公式に基づく割当と合算課税の結合財務報告」を適用する

　　　　　⑦　金融部門の改革

　　　　　　１）　沈黙と無知のベールを取り去って、タックスヘイブンの問題点のメッセージを広める

　　　　　　２）　自国の金融システムの安全性について憂慮する国々は、金融規制からの避難所となっている国々のブラック・リストを作成する必要がある

　　　　　⑧　企業の社会的責任の見直し

　　　　　　　　透明性の確保と納税の義務

　　　　　⑨　腐敗についての見直し

　　　　　　　　途上国の泥棒政治家・ごろつき官僚を批判するだけでなく、はるかに幅広い経済主体や彼らの「円滑化活動」を検証する

　　　　　⑩　最も重要な点として、われわれは文化を変える必要がある

　８．　「史上初の世界金融危機」をめぐって

　　　　（　参考文献：　「金融危機後の世界」ジャック・アタリ、作品社、２００９年

　　　　　　　　　　　　　「グローバル経済という怪物」デビット・ユーテン、シュプリンガー東京、１９９７年）

　　・　　「グローバリゼーション」の数々の功罪の罪の最大の事例は２００８年リーマン・ショックとして世

界を揺るがせた「史上初の世界金融危機」であり、この金融危機は、「史上初の世界金融危機」と

いうだけではなく、実体経済に与えたその破壊力の大きさでも歴史的なものだった。

　そこで、「金融のグローバリゼーション」の状況と金融危機の再発を防止するには何が必要かを

ここに取り上げる。

　　・　　史上初の世界金融危機はこうして勃発した：

　　　　　すべては、経済の自由化から始まった。

　　　　　民主主義とのバランスを欠いた経済の自由化により、世界中で金融部門の稼ぐ割合が国民所得全体の中で高まっていった。こうした稼ぎの大半は＜インサイダー＞の連中の懐に収まった。１９６０年には金融部門の収益は、アメリカ企業全体の１４％であったが、現在では３９％にまで上昇している。新たに創造された富は、ますます一握りの人々が独占していったのである。

　　　　世界中の債権や株式の時価総額は、１９８０年には世界のＧＤＰと等しかったが２００６年中頃には、世界のＧＤＰの２倍に相当する推定１００兆ドルにまで増加したのである。証券化商品とデリバティブなどの金融商品をこれに加算する必要があるが、その総額は、確かな筋によると、７０～

１００兆ドルもあるという。世界の金融・不動産の総資産は２５０兆ドル以上と推定されるが、結局のところ、これはおもに債務によってファイナンスされている。

　世界中の金融機関は、この新たな打ち出の小槌（証券化とデリバティブ）を利用しようと懸命になり、自らもこうした金融商品を作り出す企業も現れた。だが、こうした金融商品の原資産にまで遡ることのできる者は誰もいなかった。銀行やヘッジファンドには、こうした金融商品に関するリスクに知識のある者はいたが、儲けたいという誘惑に負けた。一方、個人投資家はこうしたリスクを知るよしもなく、また、これを推し量る手段ももたなかった。情報の偏りが、不平等な形で拡大した。これこそが今回の金融危機の根源的な原因である。

　格付け機関の実態：　本来であれば、これらの機関は、彼らのイメージ評価を維持するためには、可能な限り厳格な格付け業務を遂行すべきであろう。ところが、こうした格付け機関は、彼らが採点する当の企業から報酬を得ている。採点の対象となる企業が顧客なので、格付け機関としては、顧客の機嫌を損ねるようなことはしなくなっていく。

　・　　民主主義の危機

　　　　今回の危機は、ごく一部の人間だけが、富を創造することもなく、全く合法的に、誰の監査も受けずに、生産された価値の大部分を、いかにして独占したかを明らかにする機会ともなった。または、世界中のサラリーマン、納税者、消費者、企業、預金者を収奪することによって、いかにして、ごく一部の人間だけに膨大な利益・報酬・ボーナスが支払われたのかを明らかにする機会ともなった。

　・　　なぜ金融危機は起こったのか？

　　　①　危機の根源にあるもの

　　　　１）　社会的不平等の拡大と金融商品の開発

　　　　２）　金融機関による情報と利潤の独占

　　　②　市場と民主主義、そして＜インサイダー＞

　　　　１）　市場と民主主義のコンビが資本主義を発展させてきた

　　　　２）　市場を支配する＜インサイダー＞

　　・　解決策

　　　　①　地球規模となった市場に対して、法整備を施すこと。すなわち、できる限り民主的な統治制度を、地球規模で構築することである。

　具体的には経済領域では

　　　　　　▣　０．５％の金融取引税

　　　　　　▣　短期的キャピタルゲインへの累進付加税

　　　　　　▣　要求払預金に対する１００％の預金準備率

　　　　　　▣　地域に根ざした銀行への優遇措置

　　　　　　▣　各年ごとの利益還元：　配当

　　　　　　▣　一定所得の保障

　　　　　　▣　累進方式の所得税および消費税

　　　　　　▣　有償雇用な平等な配分

　　　　グローバルなシステムの地域化の観点では

　　　　　　▣　低所得国の対外債務の削減

　　　　　　▣　国際金融取引税

　　　　　　▣　国際貿易と投資の規制

　　　　　　▣　環境・資源の監視機構

　　　　　　▣　世界銀行閉鎖

　　　　　　▣　ＩＭＦ解体、代わりに国連国際金融機関を作る

　　　　　　▣　ＷＴＯ解体、代わりに国連に国際貿易・投資管理機関を作る

　　　②　金融資本主義への処方箋（緊急プログラム）

　　　　　▣　銀行の自己資本の増強、銀行間取引の大幅な向上、銀行の流動性や健全性の回復、必要に応じてすべての銀行が保有する資産に保証を付与する。

　　　　　▣　投機的資産価値に基づいた金融手法は禁止する。銀行に対し、最もリスクの高い金融商品に関連したリスクの一部、とくに銀行が証券化した債務をバランスシートに計上することを義務づける

　　　　　▣　銀行によっては、すくなくとも部分的な国有化を断行し、経営権を握り、特別な整理回収機構によって「毒入り金融商品」隔離する。金融関係者に対する過剰な報酬を禁止し、彼らのボーナスの支給額は、複数年の実績に基づいて計算する。

　　　　　▣　最低賃金の引き上げ、労働組合の再強化、所得税改革によって、民間の需要を持続的に支援する

　　　　　▣　不況にあえぐ産業部門を、少なくとも銀行と同程度に支援する。支援条件として産業の近代化やエコロジーへの配慮を課す

　　　　　▣　中小企業の近代化を図るために、中小企業向け融資を実行する

　　　　　▣　疾病の際の所得を保障する社会保障システムを設置し、医療費は国家が負担する。さらに、失業手当の給付期間を延長する

　　　　　▣　これまでより安価かつ安定的な価格で住宅を提供することで、住宅市場を安定化する

　　　　　▣　技術者や研究者の社会的地位を向上させ、これとは逆に、銀行関係者は抵抗するであろうが、銀行職を慎ましやかで退屈な職種に格下げする。金融関係者の所得に対し、厳密な上限を設ける

　　　　▣　インフレの定義に、動産ならびに不動産の資産価格の推移を組み入れる

　　　　▣　債務返済が可能となるように、金利所得に対して減税措置を設ける

　　　　▣　経済全体の債務を、ＧＤＯ比４５０％から少なくとも１００％にまで漸次削減する

　　　　▣　このプログラムは、財政赤字がアメリカで１兆ドルを超えないように、特別税制措置を講じながら実行する

　　③　国際金融システムに規制を施すための緊急プログラム

　　　　▣　ＩＭＦは各国の行政当局が各国において取り組むべき金融政策などについて合意する場とする

　　　　▣　ＩＭＦには、最後の貸し手となるための財源を付与する。財源確保のためには、金融機関の国際通貨取引に特別な課税をするなどの手段が必要になるかもしれない

　　　　▣　ＩＭＦは、超国家的な金融規制を行う場とする。このために、タックス・ヘイブン（租税回避地）を含めたすべての国や地域に対し、これまで述べてきた規制や課税・金融情報の交換についての包括的手続きに関する規制を遵守させるために、「グローバルな金融規制システム」を構築する必要がある

　　　　▣　「国際決済銀行」（ＢＩＳ）は解散させ、ＩＭＦはその役割を引き継ぐものとする

　　　　▣　ＩＭＦは、預金保護の上限や自己資本比率に関する基準を設ける。また、ＩＭＦは「バッド・バンク」が適用される範囲や価値基準を定め、特に「クレジット・デフォルト・スワップ」（ＣＤＳ）などの「デリバティブ商品」に対して国際的な規制を課す。

　　　　▣　ＩＭＦは、格付け機関を非営利団体にして監査を実施する。ＩＭＦは、金融機関としての活動キャパシティを管理する。国際金融システムに加入することが、金融機関としての活動条件になる。

　　　　▣　ＩＭＦは、こうした金融規制の適用のために、またオフショア金融市場に関する共通見解を作り上げていくために、国際司法当局と協力の上で、具体的かつ効果的な手続き手段を持つこととする

　　　　▣ IMFは、預金者のマネーが本当の富の創造に資する投資対象に配分されているかを注視し、金融システムによって預金者のマネーが富の創造から逸脱することを許さない

　　　　▣　最後に、ＩＭＦは世界単一通貨について、ケインズの提唱した「バンコール」をモデルとするか、少なくとも米ドル・日本円・中国元・ユーロなどの複数の通貨で構成する「通貨バスケット」にするかの検討を始める必要がある。世界単一通貨がなければ、保護貿易主義への回帰は不可避である

　　④　世界統治システムの構築

　　　　地球規模での協調した発展の条件ともなる、市場と民主主義のバランスを確立するため

には、論理的に考えて、世界的な権限を行使できる機関を設立しなければならないだろう。こうし

た機関には、次に掲げる機能を付すこととする。

　　議会（一人一票）、統治機関、「世界人権宣言」（ＵＤＨＲ）やそのその後の議定事項の地球規

模での実施、労働者の権利に関する「国際労働機関」（ＩＬＯ）による決定の遵守、中央銀行、単一

通貨、地球規模の税制、地球規模の警察や司法、国際的な最低賃金、地球規模の格付け機関、

金融市場の国際的監査である。

　　当然ながら、これらすべてが実現に至るまでには、まだ、かなりの長い時間を要するであろう。

第二次世界大戦の直後に「国際連合」が設立されたように、これまで述べてきた改革案が真剣に

検討されるためには、我々はさらに悲惨な戦争を経験しなければならないのであろうか。